

平成 27 年 度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

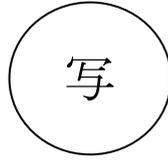
山 梨 県 監 査 委 員

目 次

○ 平成27年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	25
1	歳入歳出決算について	25
2	決算の分析について	26
(1)	決算収支の状況	26
(2)	財政の構造	27
3	一般会計	29
(1)	歳入概要	29
第1款	県 税	29
第2款	地方消費税清算金	30
第3款	地方譲与税	30
第4款	地方特例交付金	31
第5款	地方交付税	31
第6款	交通安全対策特別交付金	31
第7款	分担金及び負担金	31
第8款	使用料及び手数料	32
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	33
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34
第15款	県債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	40
第6款	農林水産業費	41
第7款	商工費	42
第8款	土木費	43

平成27年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 9 6 号

平成 2 8 年 9 月 9 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員 小 野 浩

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 渡 邊 英 機

山梨県監査委員 白 壁 賢 一

平成 2 7 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 7 年度
山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとお
り意見書を提出します。

平成27年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度	山梨県一般会計
平成27年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成27年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成27年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
平成27年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成27年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成27年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成27年度	山梨県県税証紙特別会計
平成27年度	山梨県集中管理特別会計
平成27年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成27年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成27年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成27年度	山梨県公債管理特別会計

第2 審査の期間

平成28年8月12日から平成28年9月8日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
- 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,742億5,370万7,621円で、前年度と比較して2.3%減少し、歳出額は4,680億2,610万4,908円で、前年度と比較して1.5%減少した。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、2,941億9,865万6,138円で、前年度と比較して4.2%減少し、歳出額は2,824億8,516万3,137円で、前年度と比較して4.4%減少した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	511,127,659,513	△ 2.4	298,441,610,272	△ 4.6	809,569,269,785	△ 3.2	
決 算 額	歳 入 額	474,253,707,621	△ 2.3	294,198,656,138	△ 4.2	768,452,363,759	△ 3.0
	歳 出 額	468,026,104,908	△ 1.5	282,485,163,137	△ 4.4	750,511,268,045	△ 2.6
	差 引 額	6,227,602,713	△ 38.8	11,713,493,001	1.0	17,941,095,714	△ 17.6

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、62億2,760万2,713円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、35億3,042万7,326円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億3,985万1,790円の黒字となり、財政調整基金への積立2,838万11円を加算した実質単年度収支も、5億6,823万1,801円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、117億1,349万3,001円、実質収支は115億4,802万4,388円で共に黒字となった。

なお、単年度収支及び実質単年度収支は、1億5,597万1,319円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	6,227,602,713	△ 38.8	11,713,493,001	1.0	17,941,095,714	△ 17.6
実 質 収 支	3,530,427,326	18.1	11,548,024,388	1.4	15,078,451,714	4.8
単 年 度 収 支	539,851,790	△ 1.9	155,971,319	108.4	695,823,109	153.3
実 質 単 年 度 収 支	568,231,801	0.5	155,971,319	108.4	724,203,120	156.1

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努力されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して110億1,891万1,408円(2.3%)の減となっている。(第1表参照)

これは主に、県税が122億6,955万3,634円、地方消費税清算金が132億6,715万3,868円増加したものの、繰入金が公共施設整備等事業基金からの繰入額減少など150億2,090万5,271円、県債が一般補助事業債の減少など89億1,280万円、国庫支出金が土木費国庫補助金の減少など55億5,098万2,227円減少したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が43.6%、依存財源が56.4%となっており、自主財源比率は前年度と比較して2.4ポイント上昇している。(第2表・第3表参照)

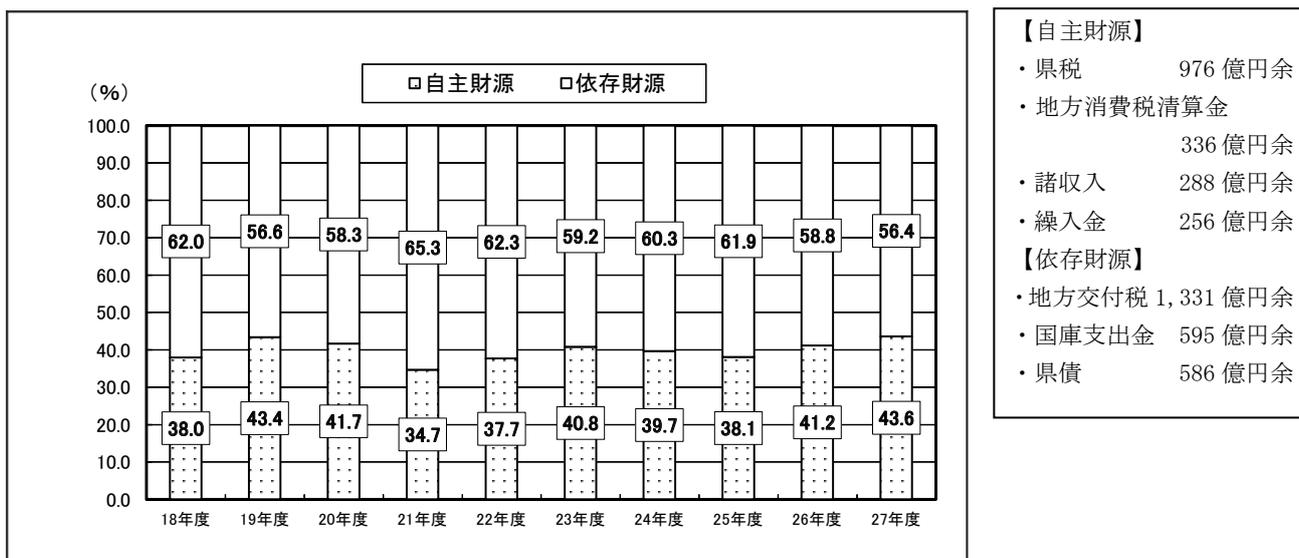
我が国の経済状況は、平成28年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。

同様に本県経済情勢についても、雇用情勢の改善が続く中で、景気が持ち直していくことが期待されるが、海外景気の下振れ懸念に引き続き留意する必要がある。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るため、企業誘致など県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実強化と地方交付税の必要額の確保を引き続き国に要望されたい。

自主財源と依存財源の比率

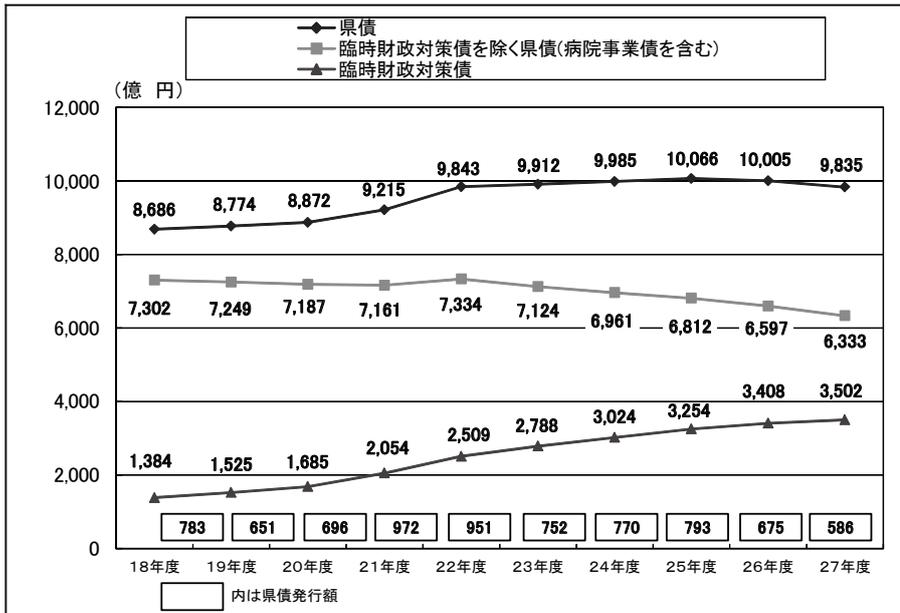


② 県債発行額は、前年度と比較して89億1,280万円減少したことなどにより、年度末残高は、前年度末の1兆5億4,702万6,202円から170億5,215万2,792円減少し9,834億9,487万3,410円となった。

これは、単独事業債が36億9,900万円増加したものの、一般補助事業債が84億7,300万円、臨時財政対策債が42億2,380万円減少したことなどによるものである。

臨時財政対策債を除く県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き県債残高の着実な削減を図られたい。また、臨時財政対策債についても、交付税措置されることとなるものの県の債務となることから、必要な交付税の措置と償還財源の確保を国に要望されたい。

県債残高の推移



○依存財源である県債発行額は 586 億円余

・対前年比では 89 億円余 (13.2%) 減少

○県債発行額の主なもの

・臨時財政対策債 260 億円余 ※1

・一般補助事業債 232 億円余 ※2

・単独事業債 89 億円余 ※3

(参考)

○県全体の県債残高は 1 兆 181 億円余

・一般会計 9,834 億円余

・特別会計 335 億円余

・企業会計 10 億円余

※1 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

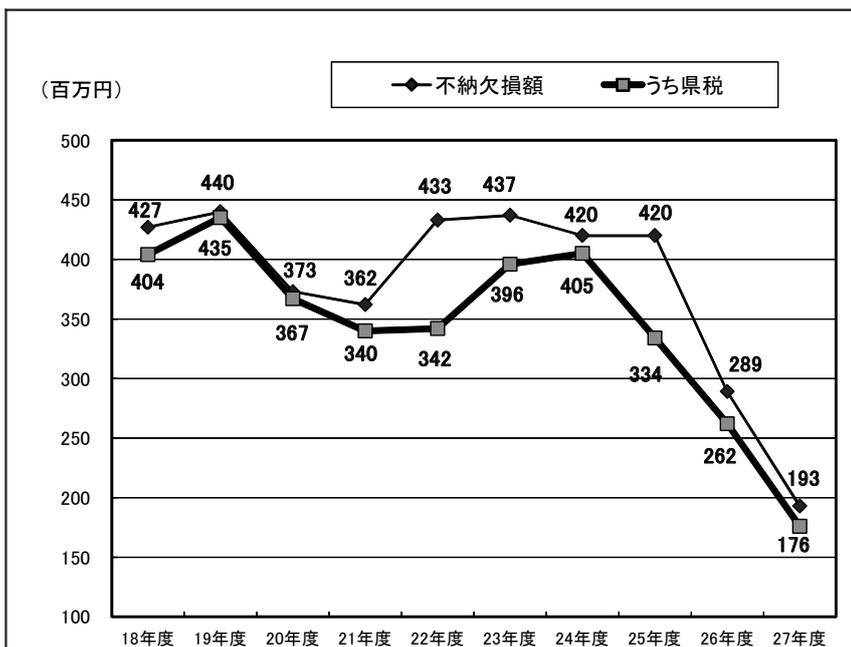
※2 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※3 単独事業債は、県単独事業などに係る県債。

③ 不納欠損額は、1 億 9,281 万 4,914 円で、前年度と比較して 9,632 万 6,761 円 (33.3%) 減少している。(第1表・第6表参照)

不納欠損処分は、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、時効の成立等により徴収ができないと認定されたものなど、やむを得ないものではあるが、財源確保や公平性の観点から常に債権の実態把握に努めるとともに、時効期限が到来した債権などについては、速やかに手続きを行うなど、適切に対応されたい。

不納欠損額の推移



○不納欠損額 1 億 9,281 万円余

・対前年比では 9,632 万円余 (33.3%) 減少

○不納欠損額の主なもの

・個人県民税 1 億 2,298 万円余

・自動車税 2,259 万円余

・不動産取得税 1,133 万円余

○県税が 1 億 7,571 万円余となっており、不納欠損額のうち 91.1% を占めている。

④ 収入未済額は、30億6,568万4,871円で、前年度と比較して1,141万5,694円(0.4%)減少している。(第1表・第8表参照)

このうち、県税の収入未済額は、前年度と比較して6,351万8,412円減少し18億9,684万7,078円である。その主なものは、個人県民税14億3,837万4,876円、不動産取得税2億10万6,462円及び自動車税1億6,824万1,420円である。

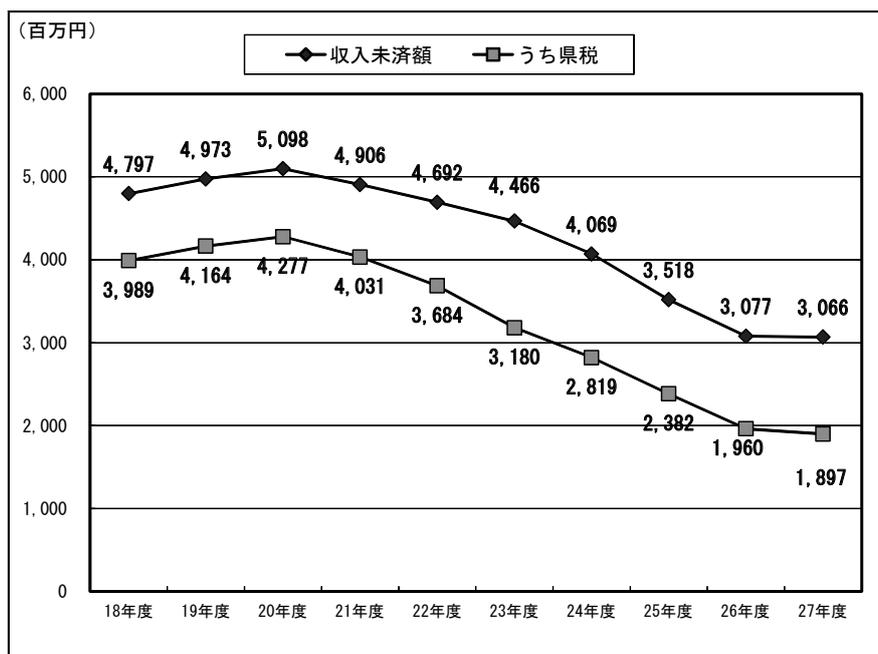
高額徴収猶予案件(1億4千万円余)があった不動産取得税が1億800万7,856円増加したものの、個人県民税については市町村との連携の効果などにより、1億1,945万2,035円減少し、県税の収入未済額は減少している。(第4表参照)

県税以外の収入未済額は、前年度と比較して5,210万2,718円増加し11億6,883万7,793円である。その主なものは、県営住宅使用料3億6,618万5,839円、行政代執行に係る費用1億9,282万3,458円及び不当利得返還請求1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

調定額に対する収入率は99.3%と前年度と変わらないものの、収入未済額は、引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉などにより、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。また、法令や山梨県滞納債権処理方針などに基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消になお一層努められたい。

(第1表参照)

収入未済額の推移



(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して70億7,796万7,740円(1.5%)の減となっている。
(第9表参照)

これは主に、民生費が24億3,310万7,938円、基金積立金や市町村への地方消費税交付金の増などにより諸支出金が174億3,746万1,825円増加したものの、土木費が140億4,031万4,740円、農林水産業費が39億4,858万9,293円、衛生費が32億9,020万5,946円、総務費が32億7,127万7,529円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,429億7,437万7,000円で、前年度と比較して150億8,400万5,000円(6.6%)増加した。
(第10表参照)

これは、人件費や補助費等の増加などによるものである。また、構成比は51.9%と前年度より3.9ポイント増加している。

投資的経費は859億9,971万6,000円で、前年度と比較して258億5,984万2,000円(23.1%)減少した。

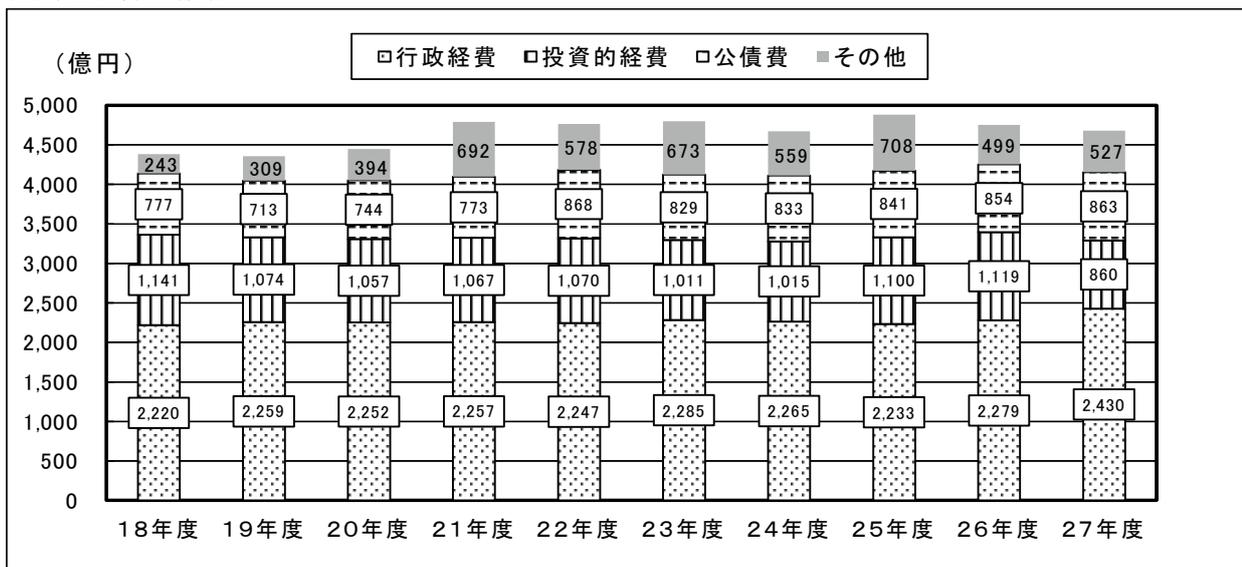
これは、補助事業費の減少などによるものである。また、構成比は18.4%と前年度より5.1ポイント減少している。

公債費は863億1,073万1,000円で、前年度と比較して9億2,807万8,000円(1.1%)増加し、構成比は18.4%と前年度より0.4ポイント増加している。

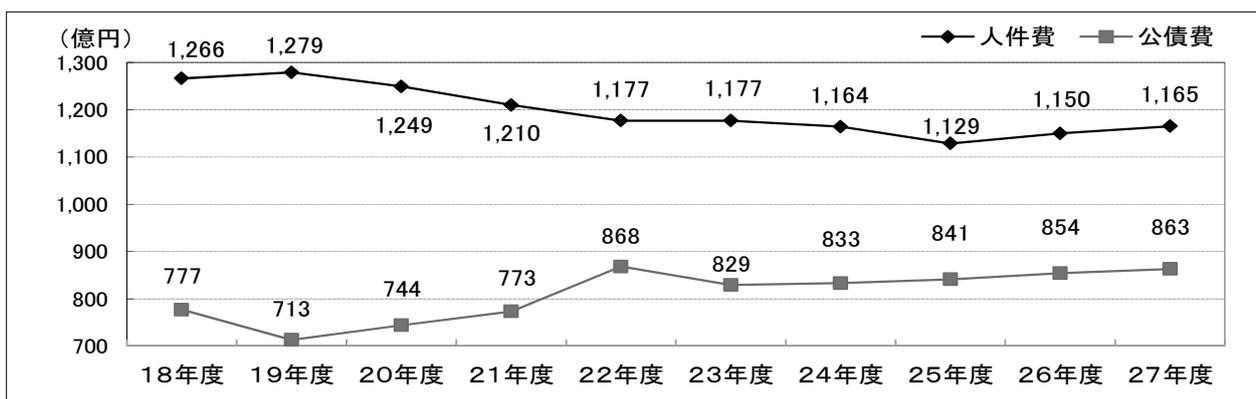
これは、臨時財政対策債の償還が増加したことなどによるものである。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は129事業、253億7,756万4,669円で、前年度と比較して27事業、76億9,236万4,844円(23.3%)減少している。

これは、平成26年度においては、平成26年2月の豪雪の雪害対策に係る多額の明許繰越があったことなどによるものである。

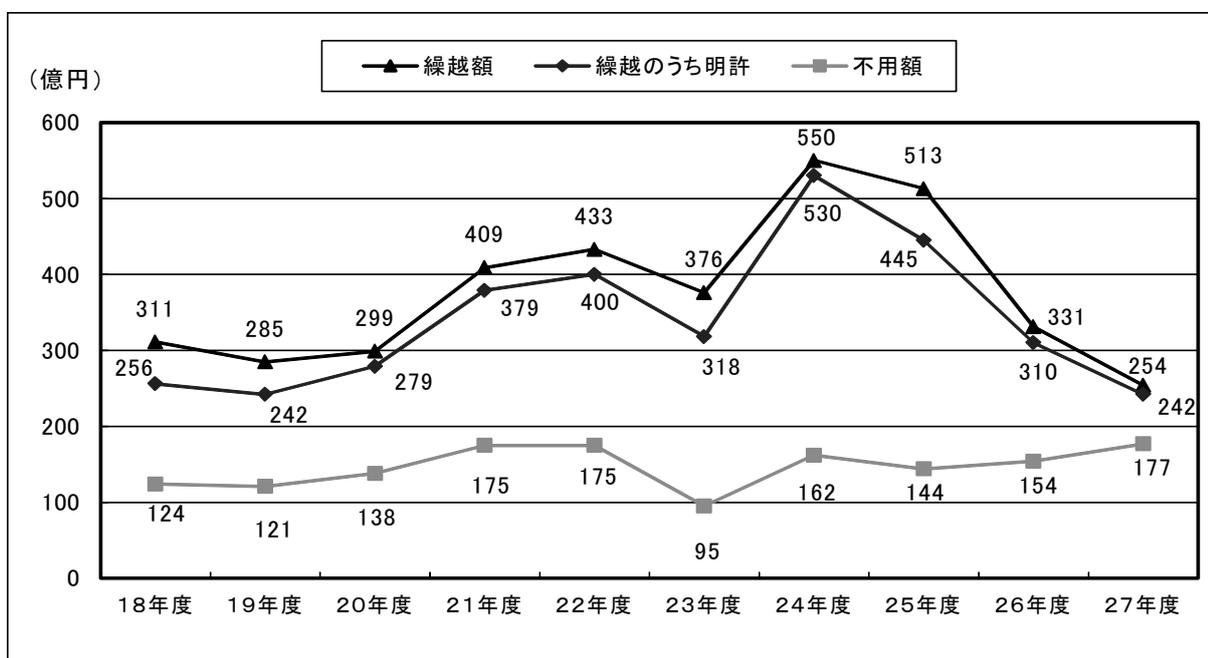
内訳は、継続費途次繰越3事業、6億5,182万8,471円、繰越明許費106事業、242億4,572万7,353円、事故繰越20事業、4億8,000万8,845円である。

今後とも、計画的な事業執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は177億2,398万9,936円で、その主なものは、商工費が50億8,115万7,919円、農林水産業費が40億6,638万4,127円であり、前年度と比較して23億6,596万4,545円(15.4%)増加している。

今後とも限られた財源を有効に活用できるよう適切に予算計上するとともに、引き続き経費の節減に努める中で、事業の目的に沿った計画的な事業執行に努められたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産 特別会計	10,086,227,794	6,913,335,116	3,172,892,678	125,073,880	3,047,818,798	49,990,576
災害救助基金 特別会計	4,161,596	4,161,596	0	0	0	△ 3,750,000
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	216,465,024	90,187,297	126,277,727	0	126,277,727	△ 10,397,131
中小企業近代化 資金特別会計	5,838,895,960	2,136,939,940	3,701,956,020	0	3,701,956,020	241,190,395
農業改良資金 特別会計	212,620,347	36,038,000	176,582,347	0	176,582,347	△ 2,875,375
市町村振興資金 特別会計	5,280,336,887	1,517,658,000	3,762,678,887	0	3,762,678,887	△ 118,966,238
県税証紙特別会計	1,429,111,800	1,396,365,100	32,746,700	0	32,746,700	△ 11,365,100
集中管理 特別会計	104,005,211,574	103,980,192,199	25,019,375	0	25,019,375	0
商工業振興資金 特別会計	42,814,020,000	42,814,020,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善 資金特別会計	167,441,641	44,598,560	122,843,081	0	122,843,081	△ 6,195,954
流域下水道事業 特別会計	6,431,760,741	5,839,264,555	592,496,186	40,394,733	552,101,453	18,340,146
公債管理特別会計	117,712,402,774	117,712,402,774	0	0	0	0
合計	294,198,656,138	282,485,163,137	11,713,493,001	165,468,613	11,548,024,388	155,971,319

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、前年度と比較して129億8,519万5,745円(4.2%)の減となっており、歳出総額は、前年度と比較して131億290万3,202円(4.4%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度と比較して1億1,770万7,457円(1.0%)の増となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源1億6,546万8,613円を差し引いた実質収支額は、115億4,802万4,388円で、前年度と比較して1億5,597万1,319円(1.4%)増加している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	298,441,610,272	294,786,722,333	294,198,656,138	1,740,000	586,326,195	△ 4,242,954,134	98.6	99.8
26	312,915,258,197	307,764,317,747	307,183,851,883	13,094,500	567,371,364	△ 5,731,406,314	98.2	99.8
度対 比前 年	金額 率 %	△ 14,473,647,925	△ 12,977,595,414	△ 12,985,195,745	△ 11,354,500	18,954,831		
		95.4	95.8	95.8	13.3	103.3	ポイント 0.4	ポイント 0.0

歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%	
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
27	298,441,610,272	282,485,163,137	0	888,424,481	6,480,000	15,061,542,654	94.7	
26	312,915,258,197	295,588,066,339	0	1,674,932,072	8,555,200	15,643,704,586	94.5	
度対 比前 年	金額 率 %	△ 14,473,647,925	△ 13,102,903,202	0	△ 786,507,591	△ 2,075,200	△ 582,161,932	
		95.4	95.6	—	53.0	75.7	96.3	ポイント 0.2

④ 不納欠損額は174万円で、前年度と比較して1,135万4,500円（86.7%）減少している。これは、中小企業近代化資金特別会計に係る小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金のうち、5年間の時効期間が経過し、かつ時効援用書が提出された債権について、不納欠損処分を行ったものである。

不納欠損処分は、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、時効の成立等により徴収ができないと認定されたものなど、やむを得ないものではあるが、財源確保や公平性の観点から個別に債務者等の実態把握に努め、時効の中断を図るなどの債権管理を行った上で、必要に応じて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

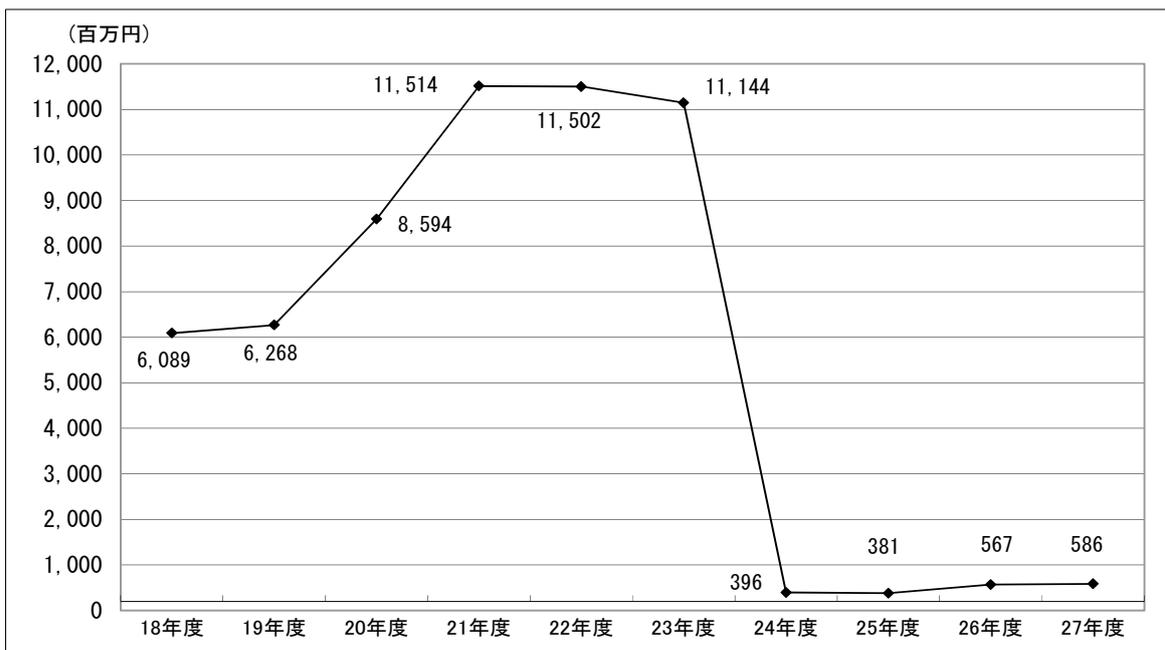
⑤ 収入未済額の総額は、5億8,632万6,195円であり、前年度と比較して1,895万4,831円（3.3%）増加している。これは主として、中小企業近代化資金特別会計において2,181万6,447円増加したことによるものであるが、過年度分が減少したものの、2,774万5,712円の現年度分の増加が大きな要因となっている。

債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉等により、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。また、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消におよ一層努められたい。

収入未済額の内訳

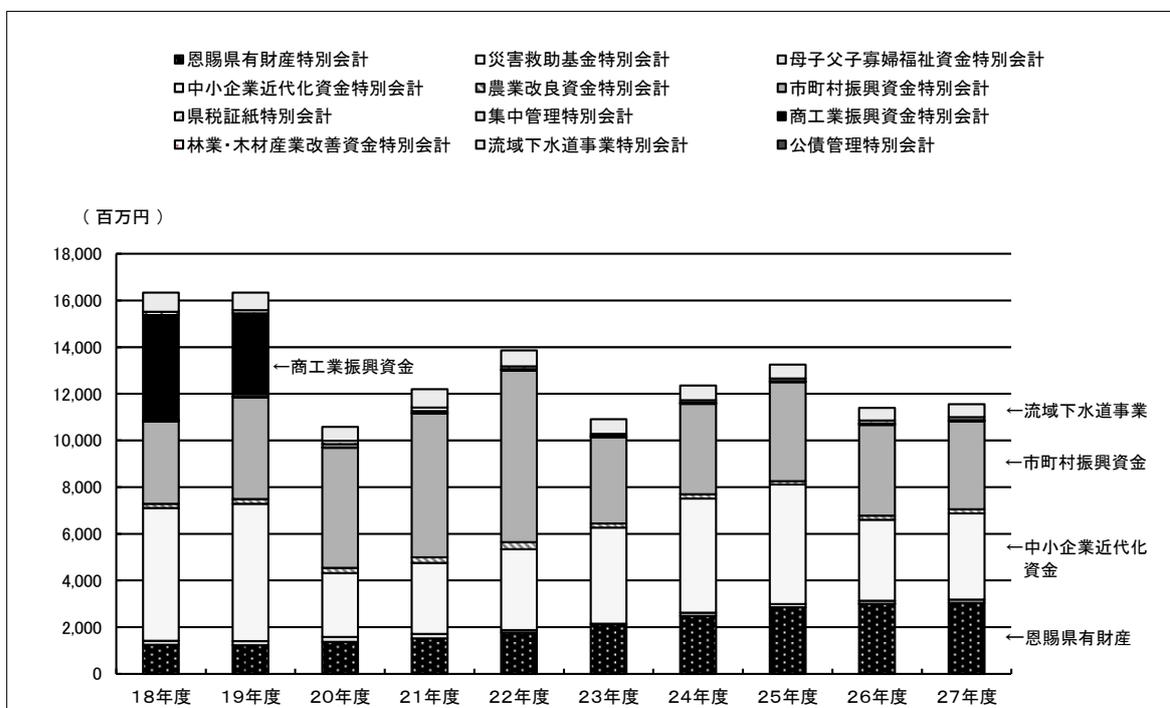
恩賜県有財産特別会計	3,746万4,785円（53件）
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1億3,179万9,272円（260件）
中小企業近代化資金特別会計	2億5,019万1,460円（10件）
農業改良資金特別会計	1億4,336万6,096円（23件）
林業・木材産業改善資金特別会計	2,350万4,582円（5件）

収入未済額の推移



⑥ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、平成27年度の総額は、115億4,802万4,388円と前年度と比較して増加している。実質収支総額のうち、中小企業近代化資金特別会計（37億円余）と市町村振興資金特別会計（37億円余）で全体の64.6%（74億円余）を占めている。このうち、市町村振興資金特別会計から3億円を一般会計に繰り出しているところであるが、今後も、特別会計内に留保している資金については、財源の有効活用の観点から必要に応じ一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

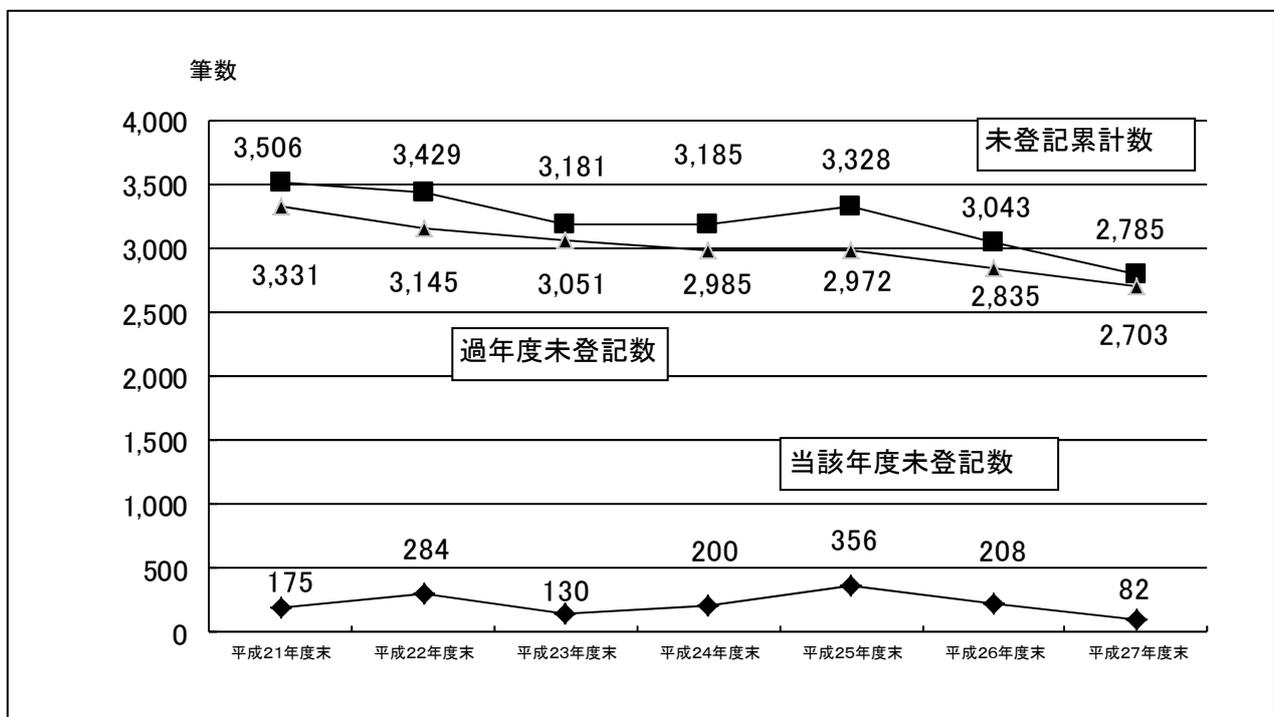
実質収支額の推移



3 財産について

- ① 普通財産に係る未利用地については、平成27年度は、1件、2,495.68㎡を有効利用する一方、平成27年度中に新たに未利用地となったものはないため、25件、9万2,654.47㎡が残されている。未利用地の有効利用の推進に引き続き努力されたい。
- ② 公共事業に伴う取得用地の当年度分未登記筆数は82筆であり、前年度の208筆に比べて126筆減少している。また、過年度分未登記筆数については、平成27年度末累計で2,703筆と前年度より132筆減少している。
- 取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 平成27年度の財産に関する調書において、土地や面積の増減高について、実測による訂正がいくつか含まれていた。
- また、公有財産事務取扱規則の規定により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受にあたっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した定例監査においては、提出されていない事例が16件あった。
- 財産の的確な把握は、財産管理の基本であり、有効活用にも資することから、今後も適切な事務の執行に努められたい。

4 財政運営について

- ① 本県の一般会計の歳入においては、県税等の増加により自主財源が前年度と比較して69億2,710万1,817円増加したものの、依存財源が県債や国庫支出金の減少などにより179億4,601万3,225円減少したため、歳入総額が4,742億5,370万7,621円となり、前年度よりも110億1,891万1,408円減少した。

歳出面では、土木費については、平成25年度の大規模補正による明許繰越や豪雪での事故繰越等に係る事業が平成26年度におおむね完了したため、前年度と比較して140億4,031万4,740円減少したことなどにより、歳出総額が4,680億2,610万4,908円となり、前年度よりも70億7,796万7,740円減少した。

平成27年12月に策定された「ダイナミックやまなし総合計画」において、効果的な県財政運営の推進に向けて、県税徴収率の向上や県債等残高の計画的な削減をはじめ、出資法人の改革やふるさと納税制度の推進などを主な施策・事業としているが、こうした取り組みを推進することで、政策の実現に必要な財源の持続的な確保を図りたい。

また、県有財産の有効利用については、未利用地の売却や一時貸付などに取り組んでいるが、定期借地権やネーミングライツの対象の拡大を検討するなど、自主財源の確保に取り組まれない。

- ② 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金の平成27年度出納整理期間後の残高合計は、前年度と比較して112億495万547円(14.6%)増加し、882億855万3,615円となっている。

基金の運用については、預貯金をはじめ債権等の金融商品が過去にない低金利で運用益が少なくなっていることから、複数の基金をまとめて運用するなど新たな運用方法を検討して、主要基金の充実を図るとともに、必要に応じて積み立てた基金の有効活用に努められない。

- ③ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、退職者増に伴う退職手当の増加や、人事委員会勧告による期末勤勉手当の引き上げなどにより人件費が増加した一方、法人二税や地方消費税が増加したことなどから、前年度より1.1ポイント低下(改善)して92.3%となったが、依然として高止まりの状況にある。

経常収支比率の増加は財政の硬直化を招くことになり、財源の重点的、政策的な投資に影響を与えることから、義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の確実な確保に努められない。

- ④ 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、15.9%と前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率は、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているものの、県債等残高の増加は、財政の一層の硬直化を招くことから、県債の発行に当たっては、将来的な財政運営の観点からも、より慎重に意思決定を行うよう努められない。

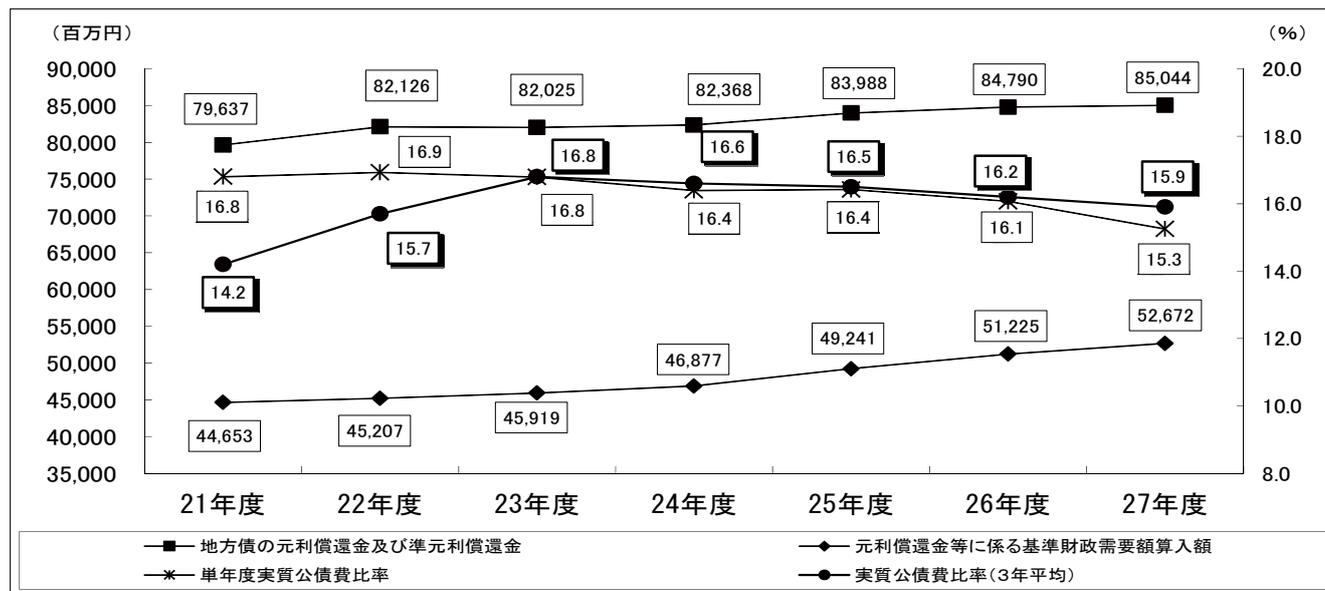
- ⑤ 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高が減少したことなどから、202.4%と前年度と比較して10.8ポイント低下(改善)している。

また、将来負担額に算入された出資法人の中で、国のガイドラインに基づき経営改革プランを策定した主要5法人に係る負債額等は226億円余で、前年度と比較して10億円余減少しているが、引き続き当該出資法人の経営状況を注視し、各法人が経営改革プランを着実に実行することで負債額の削減に努めるとともに、県債等残高の計画的な削減を進められない。

- ⑥ 本年度の歳入面においては、企業の業績回復に伴う法人二税の増収などで前年度よりも増加したが、歳出面では、今後も社会保障関係費などの増加が見込まれており、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

今後の財政運営に当たっては、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けての処方箋となる「ダイナミックやまなし総合計画」の着実な推進を図るため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、限られた財源を有効に活用して効率的かつ効果的な財政運営に努め、将来にわたり安定的な行政運営を確保できる健全な財政状況の維持に取り組まれない。

実質公債費比率・地方債の元利償還金等の推移



区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方債の元利償還金(繰上償還額、特定財源を除く) ①	75,374	79,173	78,536	78,266	78,650	79,215	79,326
準元利償還金 ②	4,263	2,953	3,489	4,102	5,338	5,575	5,718
地方債の元利償還金及び準元利償還金(元利償還金等) ③=①+②	79,637	82,126	82,025	82,368	83,988	84,790	85,044
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 ④	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	51,225	52,672
元利償還金等の基準財政需要への未算入額 ⑤=③-④	34,984	36,919	36,106	35,491	34,747	33,565	32,372
単年度実質公債費比率 ⑥	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3
実質公債費比率(3年平均) ⑦	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9
標準財政規模 ⑧	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	260,067	264,906
経常収支比率	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3

- ①の地方債の元利償還金とは、地方債の元利償還額から特定財源等を控除したものです。
- ②の準元利償還金とは、満期一括償還地方債の元金償還金相当額、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為に基づく支出等。
- ④の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金の合計。

$$\text{実質公債費比率⑦} = \frac{\text{地方債の元利償還金(特定財源等を除く)①} + \text{準元利償還金②} - \text{基準財政需要額算入額④}}{\text{標準財政規模⑧} - \text{基準財政需要額算入額④}}$$

将来負担比率の推移

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
将来負担額 ①	1,155,043	1,187,798	1,194,260	1,191,375	1,193,518	1,181,261	1,166,218
うち、設立法人の負債額等負担見込額	28,458	28,530	26,763	26,444	25,586	23,616	22,612
充当可能財源等 ②	639,620	691,261	713,249	721,882	736,797	735,997	736,510
標準財政規模 ③	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	260,067	264,906
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 ④	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	51,225	52,672
将来負担比率 ⑤	246.7	227.6	223.6	216.7	215.8	213.2	202.4

$$\text{将来負担比率⑤} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) ②}{\text{標準財政規模③} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ④}$$

歳入決算状況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に 対 し て の 収 入 率		平 成 26 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
						(C)/(A) %	(C)/(B) %				27年度 %	26年度 %
県 税	96,913,159,000	99,772,521,016	97,699,963,751	175,710,187	1,896,847,078	100.8	97.9	85,430,410,117	12,269,553,634	14.4	20.6	17.6
地方消費税清算金	33,661,391,000	33,636,948,567	33,636,948,567	0	0	99.9	100.0	20,369,794,699	13,267,153,868	65.1	7.1	4.2
地方譲与税	16,269,001,000	15,629,092,064	15,629,092,064	0	0	96.1	100.0	17,025,613,062	△ 1,396,520,998	△ 8.2	3.3	3.5
地方特例交付金	264,931,000	264,931,000	264,931,000	0	0	100.0	100.0	263,410,000	1,521,000	0.6	0.1	0.1
地方交付税	133,988,329,000	133,192,079,000	133,192,079,000	0	0	99.4	100.0	135,286,569,000	△ 2,094,490,000	△ 1.5	28.1	27.9
交通安全対策特別交付金	337,000,000	292,566,000	292,566,000	0	0	86.8	100.0	285,307,000	7,259,000	2.5	0.1	0.1
分担金及び負担金	2,741,585,150	2,032,832,965	1,966,354,897	86,240	66,391,828	71.7	96.7	2,145,815,517	△ 179,460,620	△ 8.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	7,435,602,000	7,534,529,395	7,149,084,630	9,408,427	376,036,338	96.1	94.9	6,461,729,128	687,355,502	10.6	1.5	1.3
国庫支出金	74,336,982,380	59,542,447,513	59,542,447,513	0	0	80.1	100.0	65,093,429,740	△ 5,550,982,227	△ 8.5	12.6	13.4
財産収入	1,361,929,000	1,461,087,719	1,461,087,719	0	0	107.3	100.0	618,125,397	842,962,322	136.4	0.3	0.1
寄附金	220,054,000	168,691,121	168,691,121	0	0	76.7	100.0	251,350,257	△ 82,659,136	△ 32.9	0.0	0.1
繰入金	30,260,226,000	25,608,449,040	25,608,449,040	0	0	84.6	100.0	40,629,354,311	△ 15,020,905,271	△ 37.0	5.4	8.4
繰越金	10,168,545,845	10,168,546,381	10,168,546,381	0	0	100.0	100.0	13,567,645,972	△ 3,399,099,591	△ 25.1	2.1	2.8
諸収入	30,576,624,138	29,578,185,625	28,844,165,938	7,610,060	726,409,627	94.3	97.5	30,301,964,829	△ 1,457,798,891	△ 4.8	6.1	6.2
県債	72,592,300,000	58,629,300,000	58,629,300,000	0	0	80.8	100.0	67,542,100,000	△ 8,912,800,000	△ 13.2	12.4	13.9
合 計	511,127,659,513	477,512,207,406	474,253,707,621	192,814,914	3,065,684,871	92.8	99.3	485,272,619,029	△ 11,018,911,408	△ 2.3	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %	
自主財源	県税	97,699,963,751	20.6	85,430,410,117	17.6	12,269,553,634	14.4
	地方消費税清算金	33,636,948,567	7.1	20,369,794,699	4.2	13,267,153,868	65.1
	分担金及び負担金	1,966,354,897	0.4	2,145,815,517	0.4	△ 179,460,620	△ 8.4
	使用料及び手数料	7,149,084,630	1.5	6,461,729,128	1.3	687,355,502	10.6
	財産収入	1,461,087,719	0.3	618,125,397	0.1	842,962,322	136.4
	寄附金	168,691,121	0.0	251,350,257	0.1	△ 82,659,136	△ 32.9
	繰入金	25,608,449,040	5.4	40,629,354,311	8.4	△ 15,020,905,271	△ 37.0
	繰越金	10,168,546,381	2.1	13,567,645,972	2.8	△ 3,399,099,591	△ 25.1
	諸収入	28,844,165,938	6.1	30,301,964,829	6.2	△ 1,457,798,891	△ 4.8
	計	206,703,292,044	43.6	199,776,190,227	41.2	6,927,101,817	3.5
依存財源	地方譲与税	15,629,092,064	3.3	17,025,613,062	3.5	△ 1,396,520,998	△ 8.2
	地方特例交付金	264,931,000	0.1	263,410,000	0.1	1,521,000	0.6
	地方交付税	133,192,079,000	28.1	135,286,569,000	27.9	△ 2,094,490,000	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	292,566,000	0.1	285,307,000	0.1	7,259,000	2.5
	国庫支出金	59,542,447,513	12.6	65,093,429,740	13.4	△ 5,550,982,227	△ 8.5
	県債	58,629,300,000	12.4	67,542,100,000	13.9	△ 8,912,800,000	△ 13.2
	計	267,550,415,577	56.4	285,496,428,802	58.8	△ 17,946,013,225	△ 6.3
合 計	474,253,707,621	100.0	485,272,619,029	100.0	△ 11,018,911,408	△ 2.3	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
	金 額	増減率								
県 税	83,746,264,609	1.2	83,268,991,232	△ 0.6	82,567,852,523	△ 0.8	85,430,410,117	3.5	97,699,963,751	14.4
地方消費税清算金	16,986,828,181	△ 0.8	16,955,579,076	△ 0.2	16,813,070,800	△ 0.8	20,369,794,699	21.2	33,636,948,567	65.1
分担金及び負担金	3,381,770,524	9.9	2,894,668,348	△ 14.4	3,012,666,917	4.1	2,145,815,517	△ 28.8	1,966,354,897	△ 8.4
使用料及び手数料	5,857,140,799	△ 1.2	6,048,515,820	3.3	5,645,040,077	△ 6.7	6,461,729,128	14.5	7,149,084,630	10.6
財 産 収 入	643,461,910	2.2	625,989,311	△ 2.7	1,053,858,623	68.4	618,125,397	△ 41.3	1,461,087,719	136.4
寄 附 金	108,062,100	△ 2.3	97,444,870	△ 9.8	112,784,607	15.7	251,350,257	122.9	168,691,121	△ 32.9
繰 入 金	52,085,123,220	17.7	40,970,160,488	△ 21.3	46,108,543,562	12.5	40,629,354,311	△ 11.9	25,608,449,040	△ 37.0
繰 越 金	14,595,242,936	80.4	13,956,416,154	△ 4.4	10,718,289,866	△ 23.2	13,567,645,972	26.6	10,168,546,381	△ 25.1
諸 収 入	24,115,955,601	4.5	24,991,844,574	3.6	25,311,400,636	1.3	30,301,964,829	19.7	28,844,165,938	△ 4.8
自主財源計	201,519,849,880	8.9	189,809,609,873	△ 5.8	191,343,507,611	0.8	199,776,190,227	4.4	206,703,292,044	3.5
地方譲与税	12,022,309,075	3.9	12,335,420,438	2.6	14,510,116,032	17.6	17,025,613,062	17.3	15,629,092,064	△ 8.2
地方特例交付金	933,639,000	△ 16.0	269,505,000	△ 71.1	276,676,000	2.7	263,410,000	△ 4.8	264,931,000	0.6
地方交付税	132,659,928,000	3.4	131,769,272,000	△ 0.7	132,389,650,000	0.5	135,286,569,000	2.2	133,192,079,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	346,872,000	△ 2.1	339,021,000	△ 2.3	329,014,000	△ 3.0	285,307,000	△ 13.3	292,566,000	2.5
国庫支出金	71,071,456,363	2.5	66,328,712,732	△ 6.7	83,620,520,566	26.1	65,093,429,740	△ 22.2	59,542,447,513	△ 8.5
県 債	75,190,800,000	△ 20.9	77,025,600,000	2.4	79,288,100,000	2.9	67,542,100,000	△ 14.8	58,629,300,000	△ 13.2
依存財源計	292,225,004,438	△ 4.4	288,067,531,170	△ 1.4	310,414,076,598	7.8	285,496,428,802	△ 8.0	267,550,415,577	△ 6.3
合 計	493,744,854,318	0.6	477,877,141,043	△ 3.2	501,757,584,209	5.0	485,272,619,029	△ 3.3	474,253,707,621	△ 2.3

県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税目	調 定 額			収 入 額			平成27年度			
	平成27年度 円	平成26年度 円	比較増減額 円	増減率 %	平成27年度 円	平成26年度 円	比較増減額 円	増減率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
個人	30,119,505,673	29,750,064,781	369,440,892	1.2	28,558,144,675	28,025,045,391	533,099,284	1.9	122,986,122	1,438,374,876
法人	6,275,808,483	5,351,648,149	924,160,334	17.3	6,251,683,624	5,324,991,768	926,691,856	17.4	4,663,486	19,461,373
利子割	336,431,319	356,983,437	△ 20,552,118	△ 5.8	336,431,319	356,983,437	△ 20,552,118	△ 5.8	0	0
計	36,731,745,475	35,458,696,367	1,273,049,108	3.6	35,146,259,618	33,707,020,596	1,439,239,022	4.3	127,649,608	1,457,836,249
個人	1,028,851,628	925,262,913	103,588,715	11.2	1,000,907,099	885,083,451	115,823,648	13.1	4,394,837	23,549,692
法人	24,366,270,608	17,518,676,741	6,847,593,867	39.1	24,315,555,682	17,463,223,214	6,852,332,468	39.2	9,734,100	40,980,826
計	25,395,122,236	18,443,939,654	6,951,182,582	37.7	25,316,462,781	18,348,306,665	6,968,156,116	38.0	14,128,937	64,530,518
譲渡割	12,475,646,318	8,197,004,099	4,278,642,219	52.2	12,475,646,318	8,197,004,099	4,278,642,219	52.2	0	0
貨物割	129,713,600	112,119,000	17,594,600	15.7	129,713,600	112,119,000	17,594,600	15.7	0	0
計	12,605,359,918	8,309,123,099	4,296,236,819	51.7	12,605,359,918	8,309,123,099	4,296,236,819	51.7	0	0
不動産取得税	2,043,284,746	2,249,343,707	△ 206,058,961	△ 9.2	1,831,841,771	2,116,876,547	△ 285,034,776	△ 13.5	11,336,513	200,106,462
県たばこ税	1,045,634,802	1,065,967,584	△ 20,332,782	△ 1.9	1,045,634,802	1,065,967,584	△ 20,332,782	△ 1.9	0	0
ゴルフ場利用税	791,285,500	781,471,100	9,814,400	1.3	785,153,071	781,471,100	3,681,971	0.5	0	6,132,429
自動車税	13,114,524,087	13,247,134,511	△ 132,610,424	△ 1.0	12,923,687,538	13,004,372,360	△ 80,684,822	△ 0.6	22,595,129	168,241,420
鉱区税	295,200	291,700	3,500	1.2	295,200	285,700	9,500	3.3	0	0
固定資産税	0	363,615,600	△ 363,615,600	皆減	0	363,615,600	△ 363,615,600	皆減	0	0
自動車取得税	963,332,500	617,143,800	346,188,700	56.1	963,332,500	617,143,800	346,188,700	56.1	0	0
軽油引取税	7,062,068,852	7,080,314,866	△ 18,246,014	△ 0.3	7,062,068,852	7,080,314,866	△ 18,246,014	△ 0.3	0	0
狩猟税	19,867,700	35,912,200	△ 16,044,500	△ 44.7	19,867,700	35,912,200	△ 16,044,500	△ 44.7	0	0
合 計	99,772,521,016	87,652,954,188	12,119,566,828	13.8	97,699,963,751	85,430,410,117	12,269,553,634	14.4	175,710,187	1,896,847,078

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		1,630	26,397,423	1,066	23,858,067	4,995	72,730,632	7,691	122,986,122
法人県民税		24	875,098	52	3,554,461	9	233,927	85	4,663,486
個人事業税		33	2,885,010	9	172,400	10	1,337,427	52	4,394,837
法人事業税		3	614,000	7	9,101,400	1	18,700	11	9,734,100
不動産取得税		18	5,337,283	16	5,253,453	7	745,777	41	11,336,513
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		196	7,823,520	137	4,662,357	264	10,109,252	597	22,595,129
鋳区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,904	43,932,334	1,287	46,602,138	5,286	85,175,715	8,477	175,710,187

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	増減率								
個人県民税	164,632,267	5.3	269,808,222	△ 63.9	257,747,624	△ 4.5	167,192,479	△ 35.1	122,986,122	△ 26.4
法人県民税	6,198,511	△ 2.9	3,528,337	△ 43.1	2,985,487	△ 15.4	3,291,998	10.3	4,663,486	41.7
小計	170,830,778	5.0	273,336,559	60.0	260,733,111	△ 4.6	170,484,477	△ 34.6	127,649,608	△ 25.1
個人事業税	7,823,195	13.5	5,927,637	△ 24.2	7,828,124	32.1	8,340,634	6.5	4,394,837	△ 47.3
法人事業税	7,070,509	△ 55.6	2,148,106	△ 69.6	14,483,915	574.3	4,078,444	△ 71.8	9,734,100	138.7
小計	14,893,704	△ 34.7	8,075,743	△ 45.8	22,312,039	176.3	12,419,078	△ 44.3	14,128,937	13.8
不動産取得税	58,290,331	△ 21.2	75,554,682	29.6	11,651,574	△ 84.6	40,368,554	246.5	11,336,513	△ 71.9
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	91,024,431	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
自動車税	58,803,873	△ 26.0	45,989,904	△ 21.8	39,051,200	△ 15.1	38,906,472	△ 0.4	22,595,129	△ 41.9
鋳区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法特別地方消費税	1,989,504	△ 29.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	皆減	2,222,153	皆増	0	皆減	0	-	0	-
計	1,989,504	△ 30.8	2,222,153	11.7	0	皆減	0	-	0	-
県税計	395,832,621	15.8	405,179,041	2.4	333,747,924	△ 17.6	262,178,581	△ 21.4	175,710,187	△ 33.0
分担金及び負担金	5,320,233	46.9	3,102,262	△ 41.7	7,044,949	127.1	157,626	△ 97.8	86,240	△ 45.3
使ひ総務使用料	0	-	0	-	1,915	皆増	0	皆減	0	-
用手土木使用料	4,867,693	△ 52.5	3,701,908	△ 23.9	9,049,660	144.5	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6
料数教育使用料	0	-	614,300	皆増	0	皆減	0	-	0	-
及料小計	4,910,023	△ 52.1	4,316,208	△ 12.1	9,051,575	109.7	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	2,135,330	△ 79.1	705,100	△ 67.0	500,679	△ 29.0	1,559,984	211.6	3,667,020	135.1
諸収入	23,040	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
県預金及び貸付金等利子収入	159,960	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
貸付金等償還金	28,370,331	△ 57.6	6,651,968	△ 76.6	69,646,491	947.0	13,959,901	△ 80.0	3,943,040	△ 71.8
雑収入	30,688,661	△ 60.2	7,357,068	△ 76.0	70,147,170	853.5	15,519,885	△ 77.9	7,610,060	△ 51.0
小計	436,751,538	0.9	419,954,579	△ 3.8	419,991,618	0.0	289,141,675	△ 31.2	192,814,914	△ 33.3
合計	436,751,538	0.9	419,954,579	△ 3.8	419,991,618	0.0	289,141,675	△ 31.2	192,814,914	△ 33.3

※ 旧地方税法による税

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	298	1,541,212	1,811,576	△ 270,364
	児童措置費負担金	3,227	25,080,194	21,619,898	3,460,296
	児童福祉施設費負担金	544	4,374,640	3,788,974	585,666
	計	4,069	30,996,046	27,220,448	3,775,598
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,395,782	35,457,250	△ 61,468
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター等使用料	251	3,451,106	3,642,597	△ 191,491
	育精福祉センター使用料	41	363,500	358,900	4,600
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	6	885,000	1,095,000	△ 210,000
商工費使用料	富士工業技術センター機械使用料	1	3,480	0	3,480
道路使用料		6	13,660	87,534	△ 73,874
河川使用料		11	1,793,553	2,032,904	△ 239,351
県営住宅使用料		13,833	366,185,839	379,507,358	△ 13,321,519
県営住宅駐車場使用料		971	2,157,700	1,543,500	614,200
高等学校費使用料	業 業	32	358,800	442,800	△ 84,000
大学費使用料	県立大学授業料	3	803,700	803,700	0
児童福祉費手数料	こころの発達総合支援センター手数料	1	20,000	0	20,000
特許権等運用収入		0	0	767	△ 767
生産物売払収入		0	0	236,520	△ 236,520
延滞金、加算金及び過料	過 少 申 告 加 算 金	0	0	19,511	△ 19,511
	不 申 告 加 算 金	30	219,748	381,968	△ 162,220
	重 加 算 金	49	12,220,686	16,531,311	△ 4,310,625
	契約に係る損害賠償請求	1	600,000	750,000	△ 150,000
	県補助金返還金に係る延滞金、加算金	62	100,207,050	99,825,750	381,300
	延滞	4	116,760	210,950	△ 94,190
	放置	7	87,500	155,000	△ 67,500
	計	153	113,451,744	117,874,490	△ 4,422,746

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		161	4,187,958	4,231,398	△ 43,440
高齢者居室等整備資金償還金		42	13,808,430	14,241,930	△ 433,500
重度心身障害者居室整備資金償還金		118	14,078,930	14,179,390	△ 100,460
父子福祉資金貸付金償還金		224	5,924,500	6,248,700	△ 324,200
重度心身障害者医療費貸付金償還金		60	1,440,748	389,499	1,051,249
看護師等貸費生貸与金償還金		66	3,635,500	3,705,300	△ 69,800
教育奨励資金貸付金償還金		333	13,529,200	13,183,000	346,200
滞納処償		0	0	152,800	△ 152,800
弁償		23	500,090	546,235	△ 46,145
違約金及び延納利息		25	38,323,401	38,462,788	△ 139,387
雑		2	812,200	824,200	△ 12,000
入	給 過 払 金				
	児童扶養手当等返還金	106	42,470,976	35,687,695	6,783,281
	行政代執行による須玉町日向処分場撤去費用	1	192,823,458	192,823,458	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,898,599	5,898,599	0
	行政代執行による上野原市土砂撤去費等	4	155,917,035	155,917,035	0
	行政代執行による上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	1	2,175,000	0	2,175,000
	県補助金返還金	5	31,698,804	33,708,804	△ 2,010,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	2	59,222,296	0	59,222,296
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	9	1,741,366	1,849,366	△ 108,000
	県営住宅無断撤去者修繕費	17	1,152,150	1,380,750	△ 228,600
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,339,906	△ 5,906
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	58	713,000	714,000	△ 1,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	341	19,825,195	20,065,801	△ 240,606
	ことぶき勸学院基本学習費	1	710,000	710,000	0
	行政財産の使用に伴う電気料等	1	2,400	170,653	△ 168,253
	関東・東北豪雨に係る派遣費用	1	1,032,647	0	1,032,647
	計	551	517,529,126	451,090,267	66,438,859
合 計		20,982	1,168,837,793	1,116,735,075	52,102,718

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	3,179,767,554	△ 13.7	2,818,704,482	△ 11.4	2,382,020,657	△ 15.5	1,960,365,490	△ 17.7	1,896,847,078	△ 3.2
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	60,884,016	132.3	61,474,564	1.0	60,606,411	△ 1.4	62,677,698	3.4	66,391,828	5.9
使用料及び手数料	423,015,700	4.4	417,436,312	△ 1.3	411,581,882	△ 1.4	389,514,293	△ 5.4	376,036,338	△ 3.5
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	0	皆減	0	-	352,144	皆増	237,287	△ 32.6	0	皆減
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	801,900,969	39.1	771,401,002	△ 3.8	662,962,213	△ 14.1	664,305,797	0.2	726,409,627	9.3
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	4,465,568,239	△ 4.8	4,069,016,360	△ 8.9	3,517,523,307	△ 13.6	3,077,100,565	△ 12.5	3,065,684,871	△ 0.4

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	平 成 2 6 年 度 支 出 済 額 (C)	支 出 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (B)-(C)=(D)	対 前 年 度 増 減 率 (D)/(C)	支 出 済 総 額 に 占 め る 割 合	
								27年度	26年度
議 会 費	1,027,119,000	977,575,911	0	49,543,089	958,184,425	19,391,486	2.0	0.2	0.2
総 務 費	32,488,910,095	30,382,612,197	886,607,740	1,219,690,158	33,653,889,726	△ 3,271,277,529	△ 9.7	6.5	7.1
民 生 費	53,694,386,496	52,062,304,290	159,362,640	1,472,719,566	49,629,196,352	2,433,107,938	4.9	11.1	10.4
衛 生 費	18,265,665,968	16,916,288,736	190,760,640	1,158,616,592	20,206,494,682	△ 3,290,205,946	△ 16.3	3.6	4.3
労 働 費	3,149,532,000	2,793,452,187	51,764,000	304,315,813	2,705,120,123	88,332,064	3.3	0.6	0.6
農 林 水 産 業 費	41,205,548,416	32,134,379,649	5,004,784,640	4,066,384,127	36,082,968,942	△ 3,948,589,293	△ 10.9	6.9	7.6
商 工 費	33,812,307,027	28,452,491,780	278,657,328	5,081,157,919	29,592,696,221	△ 1,140,204,441	△ 3.9	6.1	6.2
土 木 費	86,109,405,703	67,520,716,270	16,745,640,412	1,843,049,021	81,561,031,010	△ 14,040,314,740	△ 17.2	14.4	17.2
警 察 費	22,555,410,515	22,057,370,628	117,231,486	380,808,401	21,380,329,480	677,041,148	3.2	4.7	4.5
教 育 費	92,220,364,349	89,184,130,225	1,267,839,511	1,768,394,613	92,283,402,223	△ 3,099,271,998	△ 3.4	19.1	19.4
災 害 復 旧 費	1,738,535,944	936,765,918	674,916,272	126,853,754	798,679,789	138,086,129	17.3	0.2	0.2
公 債 費	86,426,689,000	86,405,628,798	0	21,060,202	85,487,153,181	918,475,617	1.1	18.5	18.0
諸 支 出 金	38,393,785,000	38,202,388,319	0	191,396,681	20,764,926,494	17,437,461,825	84.0	8.2	4.4
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	511,127,659,513	468,026,104,908	25,377,564,669	17,723,989,936	475,104,072,648	△ 7,077,967,740	△ 1.5	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	平成27年度		平成26年度		比較			
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %		
行政経費	人件費	116,509,593	24.9	114,973,455	24.2	1,536,138	1.3	
	物件費	19,483,952	4.2	18,346,494	3.9	1,137,458	6.2	
	維持補修費	2,649,006	0.6	2,456,829	0.5	192,177	7.8	
	扶助費	7,021,061	1.5	6,687,600	1.4	333,461	5.0	
	補助費等	97,310,765	20.8	85,425,994	18.0	11,884,771	13.9	
	計	242,974,377	51.9	227,890,372	48.0	15,084,005	6.6	
	投資的経費	普通補助事業費	55,281,499	11.8	74,900,176	15.8	△ 19,618,677	△ 26.2
		単独事業費	19,723,813	4.2	25,825,487	5.4	△ 6,101,674	△ 23.6
		国直轄事業等負担金	8,098,282	1.7	8,482,010	1.8	△ 383,728	△ 4.5
		受託事業費	1,959,356	0.4	1,853,205	0.4	106,151	5.7
小計		85,062,950	18.2	111,060,878	23.4	△ 25,997,928	△ 23.4	
災害復旧事業費		936,766	0.2	798,680	0.2	138,086	17.3	
計		85,999,716	18.4	111,859,558	23.5	△ 25,859,842	△ 23.1	
公債費	86,310,731	18.4	85,382,653	18.0	928,078	1.1		
積立金	10,410,123	2.2	3,098,905	0.7	7,311,218	235.9		
出資金	0	0.0	180,000	0.0	△ 180,000	皆減		
貸付金	19,555,172	4.2	21,257,067	4.5	△ 1,701,895	△ 8.0		
繰繰出金	22,775,986	4.9	25,435,518	5.4	△ 2,659,532	△ 10.5		
合計	468,026,105	100.0	475,104,073	100.0	△ 7,077,968	△ 1.5		

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決 算 の 概 要

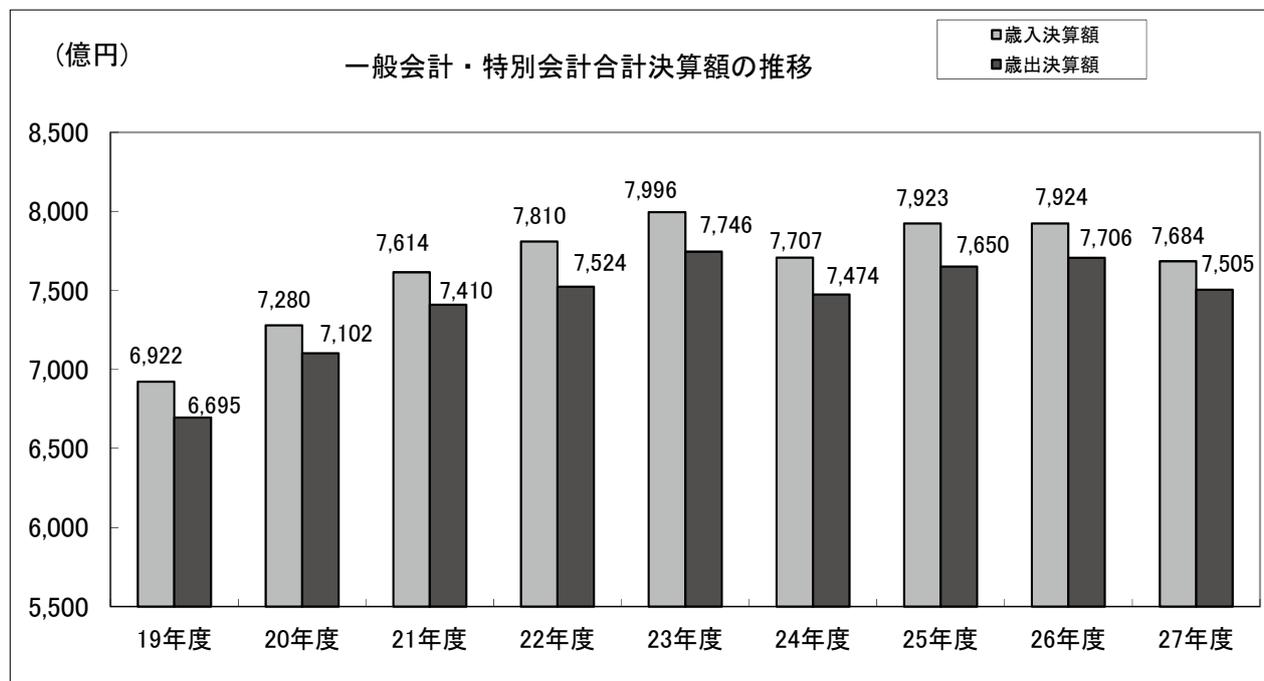
1 歳入歳出決算について

(単位:円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
27	一般	474,253,707,621	468,026,104,908	6,227,602,713	2,697,175,387	3,530,427,326
	特別	294,198,656,138	282,485,163,137	11,713,493,001	165,468,613	11,548,024,388
	計	768,452,363,759	750,511,268,045	17,941,095,714	2,862,644,000	15,078,451,714
26	一般	485,272,619,029	475,104,072,648	10,168,546,381	7,177,970,845	2,990,575,536
	特別	307,183,851,883	295,588,066,339	11,595,785,544	203,732,475	11,392,053,069
	計	792,456,470,912	770,692,138,987	21,764,331,925	7,381,703,320	14,382,628,605
度対 増前 減年	一般	△ 11,018,911,408	△ 7,077,967,740	△ 3,940,943,668	△ 4,480,795,458	539,851,790
	特別	△ 12,985,195,745	△ 13,102,903,202	117,707,457	△ 38,263,862	155,971,319
	計	△ 24,004,107,153	△ 20,180,870,942	△ 3,823,236,211	△ 4,519,059,320	695,823,109

歳入歳出差引額は、一般会計が62億2,760万2,713円、特別会計が117億1,349万3,001円、合計179億4,109万5,714円で、前年度の合計額と比較して38億2,323万6,211円(17.6%)減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が35億3,042万7,326円、特別会計が115億4,802万4,388円、合計150億7,845万1,714円で、前年度の合計額と比較して6億9,582万3,109円(4.8%)増加した。



2 決算の分析について

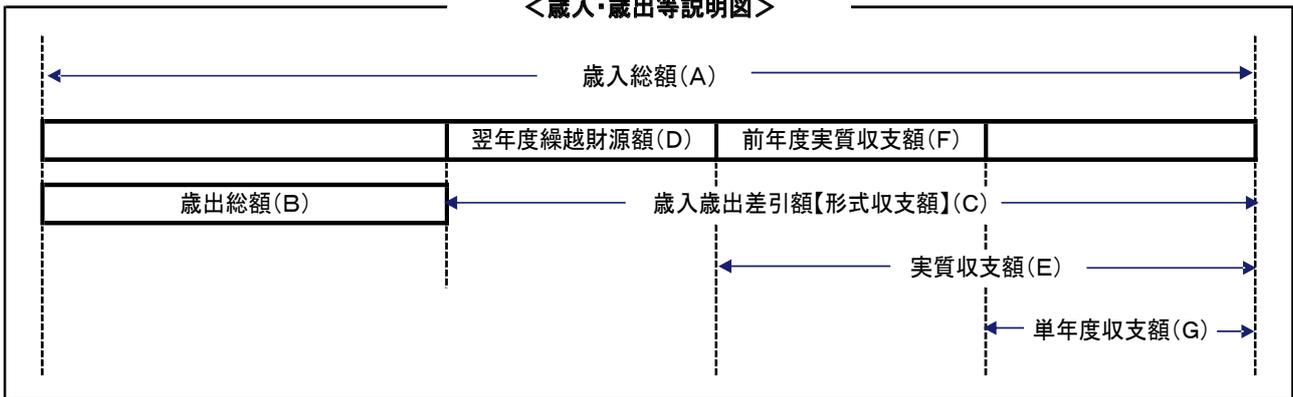
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額 A	474,253,707,621	485,272,619,029	△ 11,018,911,408	△ 2.3
歳出総額 B	468,026,104,908	475,104,072,648	△ 7,077,967,740	△ 1.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	6,227,602,713	10,168,546,381	△ 3,940,943,668	△ 38.8
翌年度繰越財源額 D	2,697,175,387	7,177,970,845	△ 4,480,795,458	△ 62.4
実質収支額 E=C-D	3,530,427,326	2,990,575,536	539,851,790	18.1
前年度実質収支額 F	2,990,575,536	2,440,391,922	550,183,614	22.5
単年度収支額 G=E-F	539,851,790	550,183,614	△ 10,331,824	△ 1.9
財政調整基金積立額 H	28,380,011	14,974,727	13,405,284	89.5
地方債繰上償還額 I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	—
実質単年度収支額 K=G+H+I-J	568,231,801	565,158,341	3,073,460	0.5

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額は、62億2,760万2,713円となり、翌年度へ繰り越すべき財源26億9,717万5,387円を差し引いた実質収支額は35億3,042万7,326円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額29億9,057万5,536円を差し引いた単年度収支額は、5億3,985万1,790円の黒字となった。これに財政調整基金への積立金2,838万111円を加算した実質単年度収支額は、5億6,823万1,801円の黒字となった。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して307万3,460円増加しているが、これは財政調整基金積立額の増加によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	294,198,656,138	307,183,851,883	△ 12,985,195,745	△ 4.2
歳出総額B	282,485,163,137	295,588,066,339	△ 13,102,903,202	△ 4.4
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	11,713,493,001	11,595,785,544	117,707,457	1.0
翌年度繰越財源額D	165,468,613	203,732,475	△ 38,263,862	△ 18.8
実質収支額E=C-D	11,548,024,388	11,392,053,069	155,971,319	1.4
前年度実質収支額F	11,392,053,069	13,247,976,163	△ 1,855,923,094	△ 14.0
単年度収支額G=E-F	155,971,319	△ 1,855,923,094	2,011,894,413	108.4
財政調整基金積立額H	—	—	—	—
地方債繰上償還額I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額J	—	—	—	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	155,971,319	△ 1,855,923,094	2,011,894,413	108.4

特別会計の歳入歳出差引額は、117億1,349万3,001円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,546万8,613円を差し引いた実質収支額は115億4,802万4,388円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額113億9,205万3,069円を差し引いた単年度収支額は、1億5,597万1,319円の黒字となった。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成27年度の財政力指数は、0.37876で、前年度と比較して0.00629上昇した。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は2.1%と前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

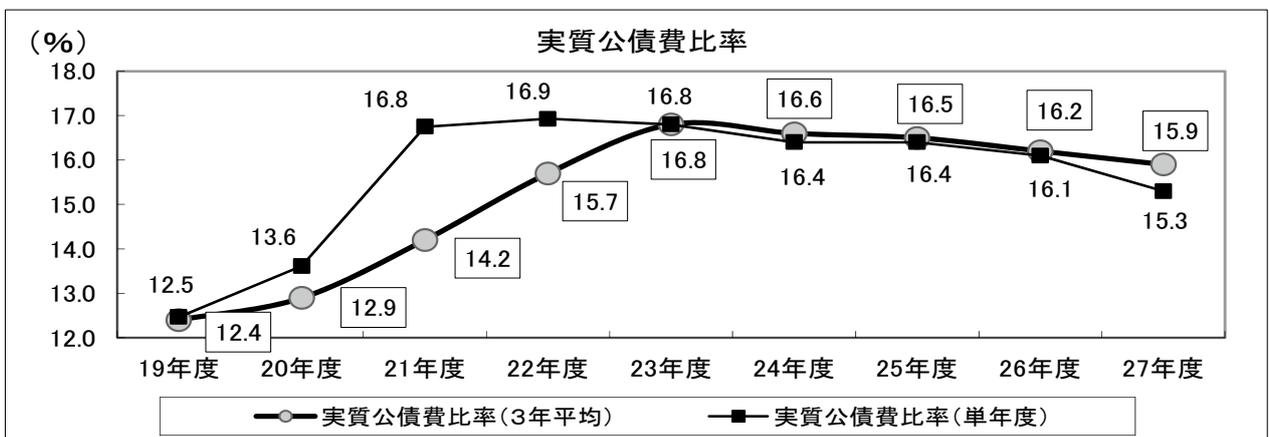
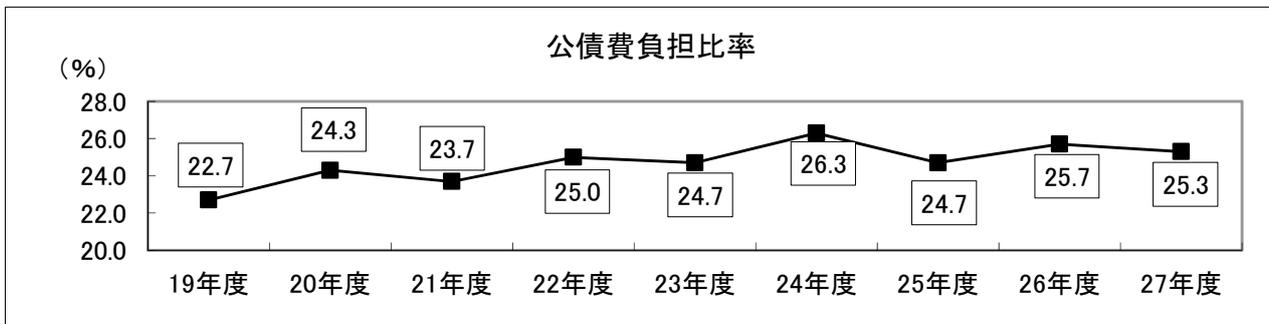
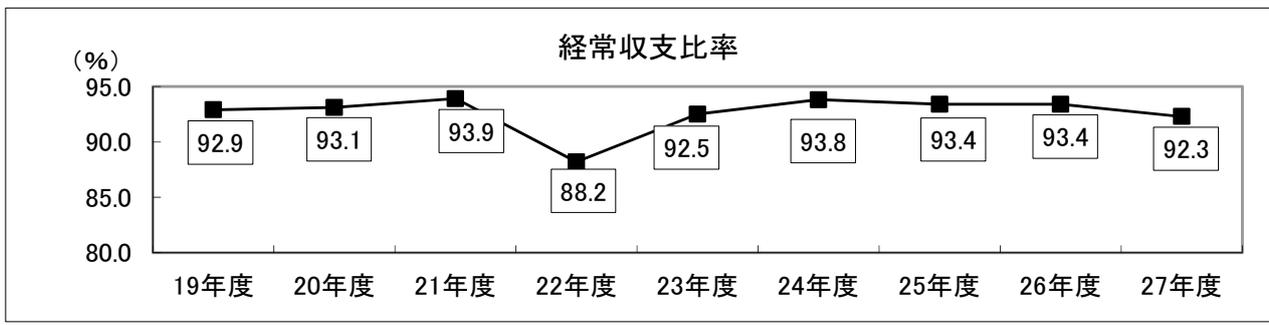
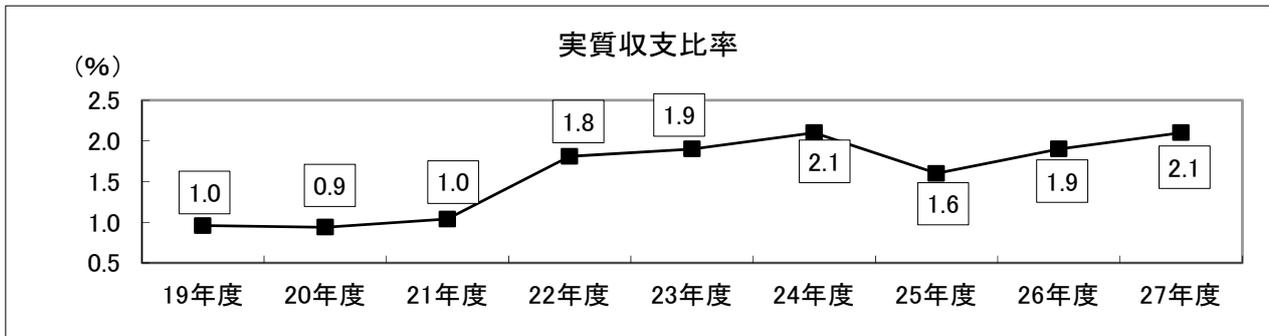
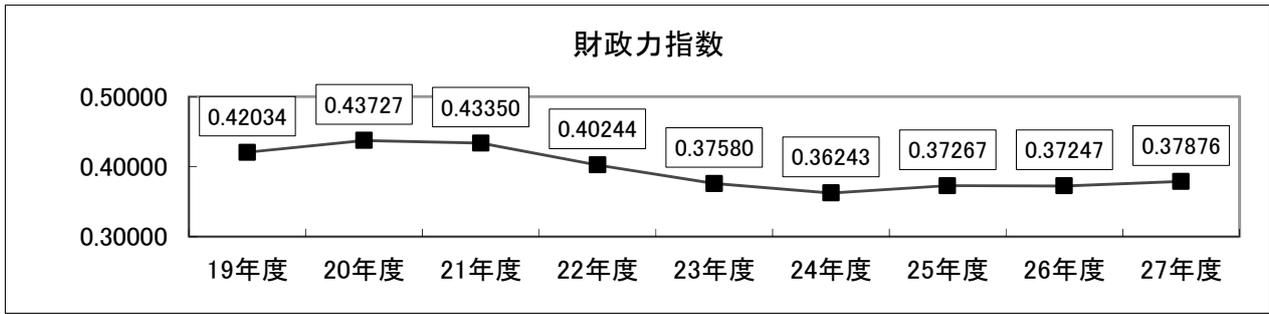
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については92.3%と、前年度と比較して1.1ポイント低下した。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち公債費負担比率は25.3%と前年度と比較して0.4ポイント低下した。

実質公債費比率(3年平均)は、15.9%と前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)した。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減
	財政力指数	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	
実質収支比率	1.0	0.9	1.0	1.8	1.9	2.1	1.6	1.9	2.1	0.2
経常収支比率	92.9	93.1	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	△ 1.1
公債費負担比率	22.7	24.3	23.7	25.0	24.7	26.3	24.7	25.7	25.3	△ 0.4
実質公債費比率 (単年度)	12.5	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	△ 0.8
実質公債費比率 (3年平均)	12.4	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	△ 0.3



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額5,111億2,765万9,513円に対し、調定額4,775億1,220万7,406円、収入済額4,742億5,370万7,621円で、収入割合は、予算現額に対し92.8%、調定額に対しては99.3%となっている。

収入済額は、前年度と比較して110億1,891万1,408円(2.3%)減少している。

不納欠損額は、1億9,281万4,914円、収入未済額は、30億6,568万4,871円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が2,067億329万2,044円(43.6%)で、前年度と比較して69億2,710万1,817円(3.5%)増加し、歳入総額に占める構成比は2.4ポイント増加している。自主財源の主なものは、県税976億9,996万3,751円、地方消費税清算金336億3,694万8,567円、諸収入288億4,416万5,938円及び繰入金256億844万9,040円である。

一方、依存財源は2,675億5,041万5,577円(56.4%)で、前年度と比較して179億4,601万3,225円(6.3%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,331億9,207万9,000円、国庫支出金595億4,244万7,513円、県債586億2,930万円及び地方譲与税156億2,909万2,064円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	96,913,159,000	99,772,521,016	97,699,963,751	175,710,187	1,896,847,078	786,804,751	100.8	97.9
26	84,787,070,000	87,652,954,188	85,430,410,117	262,178,581	1,960,365,490	643,340,117	100.8	97.5
年度対 前年 金額 率 %	12,126,089,000	12,119,566,828	12,269,553,634	△ 86,468,394	△ 63,518,412			
	114.3	113.8	114.4	67.0	96.8		ポイント 0.0	ポイント 0.4

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	285億5,814万4,675円
法人事業税	243億1,555万5,682円
自動車税	129億2,368万7,538円
地方消費税	126億 535万9,918円

増加した主なもの

法人事業税	68億5,233万2,468円
地方消費税	42億9,623万6,819円
法人県民税	9億2,669万1,856円
個人県民税	5億3,309万9,284円

減少した主なもの

固定資産税	3億6,361万5,600円
-------	----------------

○不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

執行停止後時効完成によるもの	8,517万5,715円
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	4,660万2,138円
滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したもの	4,393万2,334円

減少した主なもの

個人県民税	4,420万6,357円
-------	--------------

不動産取得税 2,903万2,041円
自動車税 1,631万1,343円

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税 14億3,837万4,876円
不動産取得税 2億 10万6,462円
自動車税 1億6,824万1,420円

減少した主なもの

個人県民税 1億1,945万2,035円
自動車税 3,561万4,259円
法人事業税 1,039万4,257円

増加した主なもの

不動産取得税 1億 800万7,856円

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合%
27	33,661,391,000	33,636,948,567	33,636,948,567	0	0	△ 24,442,433	99.9	100.0
26	20,369,823,000	20,369,794,699	20,369,794,699	0	0	△ 28,301	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	13,291,568,000 165.3	13,267,153,868 165.1	13,267,153,868 165.1	0 -	0 -	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合%
27	16,269,001,000	15,629,092,064	15,629,092,064	0	0	△ 639,908,936	96.1	100.0
26	17,063,001,000	17,025,613,062	17,025,613,062	0	0	△ 37,387,938	99.8	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 794,000,000 95.3	△ 1,396,520,998 91.8	△ 1,396,520,998 91.8	0 -	0 -	ポイント △ 3.7	ポイント 0.0

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税 139億8,725万9,000円
地方揮発油譲与税 15億3,645万5,000円

減少したもの

地方法人特別譲与税 14億9,511万8,000円

増加した主なもの

地方揮発油譲与税 9,846万7,000円

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	264,931,000	264,931,000	264,931,000	0	0	0	100.0	100.0
26	263,410,000	263,410,000	263,410,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率%	1,521,000	1,521,000	1,521,000	0	0		
		100.6	100.6	100.6	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

減収補てん特例交付金

2億6,493万1,000円

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	133,988,329,000	133,192,079,000	133,192,079,000	0	0	△ 796,250,000	99.4	100.0
26	134,260,353,000	135,286,569,000	135,286,569,000	0	0	1,026,216,000	100.8	100.0
度対前 年比較	金額 率%	△ 272,024,000	△ 2,094,490,000	△ 2,094,490,000	0	0		
		99.8	98.5	98.5	-	-	ポイント △ 1.4	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

普通交付税

1,309億1,706万9,000円

特別交付税

22億7,501万円

減少したもの

普通交付税

20億8,301万5,000円

特別交付税

1,147万5,000円

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	337,000,000	292,566,000	292,566,000	0	0	△ 44,434,000	86.8	100.0
26	323,000,000	285,307,000	285,307,000	0	0	△ 37,693,000	88.3	100.0
度対前 年比較	金額 率%	14,000,000	7,259,000	7,259,000	0	0		
		104.3	102.5	102.5	-	-	ポイント △ 1.5	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	2,741,585,150	2,032,832,965	1,966,354,897	86,240	66,391,828	△ 775,230,253	71.7	96.7
26	2,601,979,860	2,208,650,841	2,145,815,517	157,626	62,677,698	△ 456,164,343	82.5	97.2
度対前 年比較	金額 率%	139,605,290	△ 175,817,876	△ 179,460,620	△ 71,386	3,714,130		
		105.4	92.0	91.6	54.7	105.9	ポイント △ 10.8	ポイント △ 0.5

○決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	13億 153万3,151円
土木費負担金	4億7,192万5,015円
民生費負担金	1億9,164万3,731円
総務費負担金	125万3,000円

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

河川砂防費負担金	3,539万5,782円
児童福祉費負担金	3,099万6,046円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	7,435,602,000	7,534,529,395	7,149,084,630	9,408,427	376,036,338	△ 286,517,370	96.1	94.9
26	6,552,596,000	6,862,529,004	6,461,729,128	11,285,583	389,514,293	△ 90,866,872	98.6	94.2
度対 比前 年 %	金額 率 %							
	883,006,000	672,000,391	687,355,502	△ 1,877,156	△ 13,477,955			
	113.5	109.8	110.6	83.4	96.5		ポイント △ 2.5	ポイント 0.7

○決算額の内容は、次のとおりである。

使用料	56億 728万1,369円
手数料	15億4,180万3,261円

○不納欠損額の内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	939万 989円
---------	-----------

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	3億6,618万5,839円
児童福祉費使用料	381万4,606円
県営住宅駐車場使用料	215万7,700円
河川使用料	179万3,553円
職業訓練費使用料	88万5,000円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	74,336,982,380	59,542,447,513	59,542,447,513	0	0	△ 14,794,534,867	80.1	100.0
26	85,323,304,424	65,093,429,740	65,093,429,740	0	0	△ 20,229,874,684	76.3	100.0
度対 比前 年 %	金額 率 %							
	△ 10,986,322,044	△ 5,550,982,227	△ 5,550,982,227	0	0			
	87.1	91.5	91.5	—	—		ポイント 3.8	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

国庫補助金	388億1,514万4,538円
国庫負担金	197億3,391万2,895円
国庫委託金	9億9,339万 80円

減少した主なもの

土木費国庫補助金	77億3,781万5,316円
----------	-----------------

民生費国庫補助金 6億6,354万7,501円
 農林水産業費国庫補助金 6億3,200万5,668円

増加した主なもの
 民生費国庫負担金 15億5,588万6,240円
 商工費国庫補助金 10億7,588万561円
 総務費国庫補助金 9億6,759万8,139円

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	1,361,929,000	1,461,087,719	1,461,087,719	0	0	99,158,719	107.3	100.0
26	587,982,000	618,362,684	618,125,397	0	237,287	30,143,397	105.1	100.0
度対 比前 年	金額 率 %							
	773,947,000	842,725,035	842,962,322	0	△237,287			
	231.6	236.3	236.4	—	皆減		ポイント 2.2	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

財産売払収入 10億8,115万2,791円
 財産運用収入 3億7,993万4,928円

増加した主なもの
 不動産売払収入 7億5,829万3,520円
 財産貸付収入 2,807万7,448円
 利子及び配当金 2,644万8,184円

第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	220,054,000	168,691,121	168,691,121	0	0	△51,362,879	76.7	100.0
26	249,269,000	251,350,257	251,350,257	0	0	2,081,257	100.8	100.0
度対 比前 年	金額 率 %							
	△29,215,000	△82,659,136	△82,659,136	0	0			
	88.3	67.1	67.1	—	—		ポイント △24.1	ポイント 0.0

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	30,260,226,000	25,608,449,040	25,608,449,040	0	0	△4,651,776,960	84.6	100.0
26	48,514,982,000	40,629,354,311	40,629,354,311	0	0	△7,885,627,689	83.7	100.0
度対 比前 年	金額 率 %							
	△18,254,756,000	△15,020,905,271	△15,020,905,271	0	0			
	62.4	63.0	63.0	—	—		ポイント 0.9	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金 223億 48万8,412円
 基金繰入金 33億 796万628円

減少した主なもの

公共施設整備等事業基金繰入金	73億1,814万6,428円
商工業振興資金特別会計繰入金	28億6,719万8,589円
中小企業近代化資金特別会計繰入金	20億円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	6億2,657万2,522円
森林整備加速化・林業再生基金繰入金	4億4,924万4,434円
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	4億960万470円

増加した主なもの

地域医療介護総合確保基金繰入金	1億5,157万205円
-----------------	--------------

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	10,168,545,845	10,168,546,381	10,168,546,381	0	0	536	100.0	100.0
26	13,567,646,050	13,567,645,972	13,567,645,972	0	0	△78	100.0	100.0
対前 年 比	金額 △3,399,100,205	△3,399,099,591	△3,399,099,591	0	0			
	率 74.9	74.9	74.9	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額	62億282万726円
歳計剰余金	29億9,057万5,536円
事故繰越し繰越額	4億8,910万6,523円
継続費通次繰越額	4億8,604万3,596円

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	30,576,624,138	29,578,185,625	28,844,165,938	7,610,060	726,409,627	△1,732,458,200	94.3	97.5
26	32,149,511,218	30,981,790,511	30,301,964,829	15,519,885	664,305,797	△1,847,546,389	94.3	97.8
対前 年 比	金額 △1,572,887,080	△1,403,604,886	△1,457,798,891	△7,909,825	62,103,830			
	率 95.1	95.5	95.2	49.0	109.3		ポイント 0.0	ポイント △0.3

○決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金等償還金	216億8,652万3,049円
収益事業収入	27億4,939万8,490円
受託事業収入	24億5,418万5,859円
雑入	17億500万2,214円
延滞金・加算金及び過料	1億6,470万6,884円
県預金及び貸付金等利子収入	4,558万2,960円
利子割精算金収入	3,876万6,482円

減少した主なもの

衛生貸付金等償還金	11億1,702万3,367円
総務貸付金等償還金	2億4,663万741円
土木貸付金等償還金	1億1,236万8,232円

増加した主なもの
土木受託事業収入

2億 739万8,054円

○不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。

雑入 388万3,184円
延滞金・加算金及び過料 366万7,020円

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

雑入 5億1,752万9,126円
延滞金・加算金及び過料 1億1,345万1,744円
違約金及び延納利息 3,832万3,401円
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金 1,407万8,930円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	72,592,300,000	58,629,300,000	58,629,300,000	0	0	△ 13,963,000,000	80.8	100.0
26	76,918,100,000	67,542,100,000	67,542,100,000	0	0	△ 9,376,000,000	87.8	100.0
度対前 年 比較	金額 率 %	△ 4,325,800,000	△ 8,912,800,000	△ 8,912,800,000	0	0		
	94.4	86.8	86.8	-	-		ポイント △ 7.0	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

臨時財政対策債 260億 30万円
一般補助事業債 232億3,700万円
単独事業債 89億4,300万円
災害復旧事業債 4億4,900万円

減少したもの

一般補助事業債 84億7,300万円
臨時財政対策債 42億2,380万円

増加したもの

単独事業債 36億9,900万円
災害復旧事業債 8,500万円

県債残高

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現在高(千円)	991,169,395	998,533,447	1,006,642,197	1,000,547,026	983,494,873

県 債 収 入 内 訳

事 業 名		金 額 (円)	事 業 名		金 額 (円)
一般補助事業債	一般公共事業	22,843,000,000	単 独 事 業 債	地域活性化	748,000,000
	その他6事業	394,000,000		地方道路等整備事業	2,638,000,000
	計	23,237,000,000		防災対策事業	420,000,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	449,000,000		学校教育施設	441,000,000
	計	449,000,000		その他4事業	545,000,000
				計	8,943,000,000
単独事業債	公共事業費等	507,000,000	臨時財政対策債		26,000,300,000
	一般単独事業	2,344,000,000	合 計		58,629,300,000
	県立病院機構貸付金	1,300,000,000			

(2) 歳出概要

予算現額5,111億2,765万9,513円に対し、支出済額は4,680億2,610万4,908円で、前年度と比較して70億7,796万7,740円(1.5%)減少しており、執行率は91.6%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、253億7,756万4,669円であり、この主なものは、土木費167億4,564万412円、農林水産業費50億478万4,640円、教育費12億6,783万9,511円、総務費8億8,660万7,740円、災害復旧費6億7,491万6,272円、商工費2億7,865万7,328円及び衛生費1億9,076万640円である。

不用額は、177億2,398万9,936円であり、この主なものは、商工費50億8,115万7,919円、農林水産業費40億6,638万4,127円、土木費18億4,304万9,021円、教育費17億6,839万4,613円、民生費14億7,271万9,566円、総務費12億1,969万158円及び衛生費11億5,861万6,592円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	1,027,119,000	977,575,911	0	0	0	49,543,089	95.2
26	1,009,244,000	958,184,425	0	0	0	51,059,575	94.9
対前 年度 比較	金額 17,875,000	19,391,486	0	0	0	△1,516,486	
	率 101.8	102.0	—	—	—	97.0	ポイント 0.3

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費(旅費) 2,058万 176円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	32,488,910,095	30,382,612,197	17,978,960	686,455,000	182,173,780	1,219,690,158	93.5
26	35,919,180,790	33,653,889,726	49,421,631	855,952,400	150,011,064	1,209,905,969	93.7
対前 年度 比較	金額 △3,430,270,695	△3,271,277,529	△31,442,671	△169,497,400	32,162,716	9,784,189	
	率 90.5	90.3	36.4	80.2	121.4	100.8	ポイント △0.2

○決算額の内容は、次のとおりである。

企画費 123億4,037万7,378円
 総務管理費 107億7,245万6,539円
 徴税費 34億7,961万4,381円
 市町村振興費 15億3,943万9,128円
 防災費 11億 699万7,533円
 統計調査費 6億 287万 733円
 選挙費 2億5,280万8,604円
 監査委員費 1億6,803万5,938円
 人事委員会費 1億2,001万1,963円

減少したもの

防災費 27億 117万8,431円
 総務管理費 13億4,950万9,649円
 選挙費 6億3,164万 660円

増加したもの	
企画費	8億 207万3,470円
市町村振興費	2億6,952万8,931円
統計調査費	2億 104万6,221円
徴税费	1億3,394万6,794円
人事委員会費	317万6,281円
監査委員費	127万9,514円

○継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

富士山世界遺産センター（仮称）整備事業費	1,797万8,960円
----------------------	--------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

行政情報化推進費	3億 427万1,000円
消防行政推進費	8,532万円
リニア中央新幹線推進対策費	6,644万4,000円
人口減少総合対策推進事業費	5,863万8,000円
県有財産管理費	4,912万円
富士の国やまなし情報発信事業費	4,900万円
水政策費	2,085万1,000円
自然環境保全対策費	1,620万円
交通対策費	1,340万円
賦課徴収費	879万9,000円
やまなしシンケージ推進事業費	790万8,000円
男女共同参画推進費	464万9,000円
地域情報化推進費	120万5,000円
富士山保全対策費	65万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

県有財産管理費	1億 349万6,600円
富士山世界遺産センター（仮称）費	7,720万8,380円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	146万8,800円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

法人二税等償還金	5,788万1,873円
庁内管理費	5,394万3,490円
敷地整備事業費	4,545万4,120円
統合宛名システム運用管理費	3,301万6,000円
駐車場整備事業費	3,158万9,160円
小新宮・維持修繕費	3,064万 604円
山梨県バス交通利用円滑化推進事業費補助金	2,854万1,000円
地域消費喚起等支援交付金	2,196万5,356円
情報通信産業支援事業費	2,169万円
消防学校整備事業費	1,852万4,730円
人事関連電算システム運用・保守管理経費	1,799万9,313円
電算システム運営管理費	1,790万7,314円
行政情報ネットワーク等総合保守管理事業費	1,609万8,483円
鉄道輸送安全対策事業費補助金	1,165万1,030円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	53,694,386,496	52,062,304,290	0	157,518,000	1,844,640	1,472,719,566	97.0	
26	51,563,316,000	49,629,196,352	0	546,825,496	119,480,000	1,267,814,152	96.2	
対前 年 比 較	金額	2,131,070,496	2,433,107,938	0	△ 389,307,496	△ 117,635,360	204,905,414	ポイント 0.8
	率 %	104.1	104.9	—	28.8	1.5	116.2	

○決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	400億3,211万5,605円
児童福祉費	110億3,563万1,329円
生活保護費	9億6,480万4,382円
災害救助費	2,975万2,974円

増加したもの

社会福祉費	20億8,792万1,842円
児童福祉費	3億4,716万2,666円
生活保護費	489万3,595円

減少したもの

災害救助費	687万 165円
-------	-----------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

知的障害者援護費	9,822万円
社会福祉村管理費	4,761万6,000円
身体障害者援護費	1,168万2,000円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

障害福祉指導費	184万4,640円
---------	------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

重度心身障害者医療費助成事業費補助金	3億3,270万6,437円
民間保育所等施設型給付費負担金	1億 876万3,121円
災害救助基金特別会計への繰出金	8,529万8,000円
重度心身障害者医療費貸与事業費	8,313万1,000円
老人福祉施設等施設整備費補助金（繰）	6,600万円
国民健康保険調整交付金	5,736万5,000円
障害者日中活動支援サービス費負担金	4,907万4,142円
地域子ども・子育て支援事業費補助金	3,902万8,000円
社会福祉村管理費事業経費	3,708万3,876円
後期高齢者医療給付費負担金	3,409万8,084円
児童入所施設等措置費	2,765万5,657円
放課後児童健全育成事業費補助金	2,560万円
後期高齢者高額医療費負担金	2,106万3,037円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	18,265,665,968	16,916,288,736	0	134,063,560	56,697,080	1,158,616,592	92.6
26	21,992,413,569	20,206,494,682	0	225,546,468	87,770,500	1,472,601,919	91.9
度対前 年比 較	金額 △ 3,726,747,601	△ 3,290,205,946	0	△ 91,482,908	△ 31,073,420	△ 313,985,327	ポイント 0.7
	率 83.1	83.7	—	59.4	64.6	78.7	

○決算額の内容は、次のとおりである。

医薬費	90億6,223万9,692円
公衆衛生費	40億2,204万9,698円
環境衛生費	27億6,737万2,600円
保健所費	10億6,462万6,746円

減少したもの

環境衛生費	30億7,158万2,866円
医薬費	5億478万227円

増加したもの

公衆衛生費	2億7,744万706円
保健所費	871万6,441円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

廃棄物処理対策費	5,517万8,560円
看護師等確保対策費	5,424万5,000円
地域医療対策費	2,464万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

地域医療対策費	2,119万8,000円
看護師等確保対策費	1,935万9,000円
廃棄物処理対策費	1,614万80円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

施設整備等資金貸付金	3億9,000万円
最終処分場整備資金等貸付金	9,619万8,000円
精神障害者医療費	7,421万3,923円
特定疾患等対策事業費	3,264万6,039円
乳幼児医療費補助金	2,710万5,528円
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	2,565万9,428円
小児救急医療体制確保事業費	2,473万2,427円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	3,149,532,000	2,793,452,187	0	51,764,000	0	304,315,813	88.7
26	3,098,153,850	2,705,120,123	0	74,984,000	0	318,049,727	87.3
度対前 年比 較	金額 51,378,150	88,332,064	0	△ 23,220,000	0	△ 13,733,914	ポイント 1.4
	率 101.7	103.3	—	69.0	—	95.7	

○決算額の内容は、次のとおりである。

労働力対策費 13億7,114万4,528円
 職業訓練費 12億2,183万4,883円
 労政費 1億1,959万8,607円
 労働委員会費 8,087万4,169円

増加したものの
 労働力対策費 3億 463万5,163円
 労働委員会費 435万8,605円

減少したものの
 職業訓練費 2億1,289万3,698円
 労政費 776万8,006円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

雇用推進費 4,896万円
 労働福祉指導費 280万4,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

勤労者福祉資金預託金 4,964万4,000円
 U・I・Jターン促進事業費補助金 2,966万7,000円
 成長分野就業体験支援事業直接雇用一時金 2,550万円
 成長分野就業体験支援事業費 2,479万3,073円
 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業費 2,445万6,000円
 緊急離転職者訓練費 2,115万5,962円
 専門課程訓練費 1,331万3,659円
 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 1,327万6,397円
 事業内職業訓練助成事業費 1,083万5,000円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	41,205,548,416	32,134,379,649	0	4,966,384,640	38,400,000	4,066,384,127	78.0
26	51,584,965,852	36,082,968,942	0	12,736,374,336	121,295,080	2,644,327,494	69.9
対前 年 比	△ 10,379,417,436	△ 3,948,589,293	0	△ 7,769,989,696	△ 82,895,080	1,422,056,633	ポイント 8.1
金額 率 %	79.9	89.1	—	39.0	31.7	153.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

林業費 116億9,488万3,637円
 農業水産業費 106億4,849万4,831円
 農地費 86億9,724万 538円
 畜産業費 10億9,376万 643円

減少したものの
 林業費 36億6,214万1,017円
 農地費 28億2,147万4,781円
 畜産業費 1,808万8,319円

増加したものの
 農業水産業費 25億5,311万4,824円

○繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

県営土地改良事業費	25億7,298万9,000円
復旧治山費	4億5,001万1,880円
果樹生産指導費	3億6,819万7,600円
森林居住環境整備事業費	3億3,967万1,560円
造林費	2億4,774万4,000円
森林管理道開設費	2億 802万9,000円
県営ため池等整備事業費	1億4,788万8,000円
山村地域活性化林道整備事業費	1億2,477万8,960円
農村災害対策整備事業費	1億1,392万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

中山間地域総合整備事業費	3,300万円
鳥獣害防除事業費	540万円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

農業施設復旧支援対策事業費（25年災）	27億2,952万7,968円
災害関連緊急治山費	2億8,238万7,000円
中山間地域総合整備事業費	2億 980万4,553円
しいたけ原木等確保資金貸付金	5,100万円
林道舗装費	4,213万2,360円
農地環境整備事業費	3,802万7,953円
水源地域緊急整備事業費	3,712万8,800円
造林費	2,978万7,958円
雪害緊急対策事業費	2,954万2,000円
畑地帯総合整備事業費	2,232万8,650円
果樹団地化促進支援事業費	2,027万4,009円
県産材流通活性化事業資金貸付金	2,000万円
森林組合事業促進資金貸付金	1,800万円
小規模治山災害復旧事業	1,796万円
木材加工流通施設等整備事業費	1,536万3,000円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	33,812,307,027	28,452,491,780	0	256,961,400	21,695,928	5,081,157,919	84.1
26	35,917,560,400	29,592,696,221	0	1,015,259,027	113,000,000	5,196,605,152	82.4
度対 比前 年	金額 △ 2,105,253,373	△ 1,140,204,441	0	△ 758,297,627	△ 91,304,072	△ 115,447,233	ポイント 1.7
	率 94.1	96.1	—	25.3	19.2	97.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

商工費	268億9,761万5,149円
観光費	15億5,487万6,631円

減少したもの

商工費	18億2,274万4,125円
-----	-----------------

増加したもの

観光費	6億8,253万9,684円
-----	----------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

商工企画費	9,171万1,000円
観光宣伝費	6,100万円
観光客おもてなし体制整備費	4,413万8,000円
企業立地対策費	4,000万円
観光促進指導費	1,572万円
観光施設管理費	439万2,400円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

企業立地対策費	1,187万 928円
観光施設整備費	982万5,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰出金	46億1,223万6,000円
信用保証料助成事業費	5,858万8,909円
（単経）工業技術センター運営費	4,413万 275円
4県合同移住シンポジウム&相談会開催費	1,738万円
地場産業を担う人材育成事業費	1,534万8,194円
やまなし暮らし支援センター費	1,360万3,840円
信用保証協会損失補償費	1,223万2,300円
山梨ワイン海外プロモーション事業費	1,190万7,194円
水素ステーション設備設置事業費	1,074万2,069円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化事業費	1,029万8,000円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	86,109,405,703	67,520,716,270	0	16,581,596,241	164,044,171	1,843,049,021	78.4
26	97,521,688,710	81,561,031,010	0	14,728,715,907	728,725,796	503,215,997	83.6
対 前 年 比 較	金額 △ 11,412,283,007	△ 14,040,314,740	0	1,852,880,334	△ 564,681,625	1,339,833,024	ポイント △ 5.2
	率 % 88.3	82.8	—	112.6	22.5	366.3	

○決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	384億8,519万4,812円
河川砂防費	96億1,391万2,410円
住宅費	87億1,979万2,133円
都市計画費	76億3,344万9,944円
土木管理費	30億6,836万6,971円

減少したもの

道路橋りょう費	99億3,768万1,872円
河川砂防費	23億 214万7,041円
都市計画費	14億4,911万6,012円
住宅費	3億9,281万3,966円

増加したもの

土木管理費	4,144万4,151円
-------	--------------

○繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費	70億5,494万	399円
通常砂防事業費	14億1,047万9,615円	
国道橋りょう改築費	10億9,424万8,482円	
県単独道路橋りょう整備費	8億9,604万2,345円	
高速道路用地事務受託事業費	7億9,248万4,888円	
県営住宅建設費	7億3,160万6,000円	
基幹河川改修事業費	7億2,988万5,115円	
緊急街路整備費	6億	711万4,794円
広域連携道路事業費	5億8,621万	490円

○事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

国道橋りょう改築費	5,065万8,938円	
統合一級河川整備事業費	4,075万	400円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

道路事業費負担金	13億1,264万	324円
河川事業費負担金	1億2,681万7,111円	
住戸改善費	6,368万5,200円	
木造住宅耐震改修支援事業費	4,530万円	
舗装道原因者復旧事業費	3,690万2,840円	
通常砂防受託事業費	2,800万円	
保守点検等委託費	2,016万9,088円	
公共下水道普及促進費補助金	1,831万3,000円	
建築物耐震化促進事業費	1,650万3,000円	
県営住宅改善事業費	1,605万	40円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	22,555,410,515	22,057,370,628	0	108,305,240	8,926,246	380,808,401	97.8	
26	21,699,870,000	21,380,329,480	0	20,683,515	0	298,857,005	98.5	
度対 比較 年	金額	855,540,515	677,041,148	0	87,621,725	8,926,246	81,951,396	ポイント △ 0.7
	率 %	103.9	103.2	—	523.6	皆増	127.4	

○決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費	200億	818万6,516円
警察活動費	20億4,918万4,112円	

増加したもの

警察管理費	8億6,591万5,491円
-------	----------------

減少したもの

警察活動費	1億8,887万4,343円
-------	----------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

施設整備費	1億	830万5,240円
-------	----	------------

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

施設整備費	892万6,246円
-------	------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

警察本部庁舎等整備費 3,240万4,960円
 士気高揚推進費 2,166万 942円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	92,220,364,349	89,184,130,225	633,849,511	633,990,000	0	1,768,394,613	96.7
26	95,307,409,088	92,283,402,223	738,988,965	504,033,384	0	1,780,984,516	96.8
度対 比前 年	金額 △ 3,087,044,739	△ 3,099,271,998	△ 105,139,454	129,956,616	0	△ 12,589,903	ポイント △ 0.1
	率 96.8	96.6	85.8	125.8	—	99.3	

○決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 262億4,342万6,309円
 高等学校費 175億8,523万4,584円
 中学校費 158億7,237万6,444円
 教育総務費 133億9,692万 81円
 特別支援学校費 70億3,851万7,061円
 私学振興費 49億6,444万9,233円
 社会教育費 22億8,597万8,737円
 大学費 9億9,253万6,390円
 保健体育費 8億 469万1,386円

減少したもの

高等学校費 20億9,322万1,972円
 特別支援学校費 12億2,168万3,198円
 私学振興費 3億3,272万2,345円
 小学校費 2億9,113万9,096円
 社会教育費 1億9,536万3,476円
 保健体育費 1億1,017万2,303円
 大学費 1億 860万2,132円
 中学校費 2,633万2,506円

増加したもの

教育総務費 12億7,996万5,030円

○継続費通次繰越は、次のとおりである。

東部地域総合制高校建設事業費 3億7,358万2,207円
 わかば支援学校建設事業費 2億6,026万7,304円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県立射撃場費 4億4,681万5,000円
 教育指導費 1億2,249万1,000円
 高校施設整備費 5,725万5,000円
 生涯スポーツ振興費 712万2,000円
 高等教育機関整備調査費 30万7,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

定時制高校施設整備費	9,474万3,260円
県立学校冷房設備設置費	5,117万4,400円
桂高校跡地整備事業費	4,141万920円
学校運営費（経常）	3,863万8,943円
新しい高等支援学校整備事業費	2,833万180円
施設維持管理事業費	1,573万3,772円
各種健康診断費（委託）	1,306万804円
その他支援学校等施設整備費	1,092万3,314円

第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	1,738,535,944	936,765,918	0	668,689,272	6,227,000	126,853,754	53.9
26	1,442,608,293	798,679,789	0	248,574,944	4,287,000	391,066,560	55.4
対 前 年 比 較	金額	295,927,651	0	420,114,328	1,940,000	△ 264,212,806	ポイント △ 1.5
	率 %	120.5	—	269.0	145.3	32.4	

○決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費	7億7,996万9,918円
農林水産施設災害復旧費	1億5,679万6,000円

増加したもの

土木施設災害復旧費	2億965万8,169円
-----------	--------------

減少したもの

農林水産施設災害復旧費	4,625万9,000円
文教施設災害復旧費	2,261万3,040円
厚生労働施設災害復旧費	270万円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

平成27年災害復旧費	5億3,124万6,236円
平成26年林道災害復旧費	8,781万6,000円
平成27年林道災害復旧費	2,575万9,000円
平成26年災害復旧費	1,950万156円
県単独災害復旧費	436万7,880円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

平成27年林道災害復旧費	622万7,000円
--------------	------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

平成27年林地荒廃防止施設災害復旧費	9,523万9,000円
平成27年林道災害復旧費	1,386万6,000円
県単独災害復旧費	1,044万2,634円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	86,426,689,000	86,405,628,798	0	0	0	21,060,202	100.0	
26	85,506,885,000	85,487,153,181	0	0	0	19,731,819	100.0	
度対 比前 年	金額	919,804,000	918,475,617	0	0	0	1,328,383	ポイント 0.0
	率 %	101.1	101.1	—	—	—	106.7	

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般単独事業債	264億3,486万9,641円
公共事業等債	213億4,332万8,277円
臨時財政対策債	202億1,524万5,717円
財源対策債	81億4,118万1,014円
公営住宅建設事業債	11億6,389万1,011円
教育・福祉施設等整備事業債	10億6,918万7,372円
減税補填債	10億1,659万4,170円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

一時借入金利子	1,996万4,965円
---------	--------------

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	38,393,785,000	38,202,388,319	0	0	0	191,396,681	99.5	
26	20,928,732,000	20,764,926,494	0	0	0	163,805,506	99.2	
度対 比前 年	金額	17,465,053,000	17,437,461,825	0	0	0	27,591,175	ポイント 0.3
	率 %	183.5	184.0	—	—	—	116.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

諸費	317億2,002万5,250円
公共施設整備等事業基金積立金	64億4,908万6,726円
財政調整基金積立金	2,838万11円
土地開発基金積立金	342万9,725円
環境保全基金積立金	134万6,111円
自然保護基金積立金	12万496円

増加したもの

諸費	111億8,586万7,587円
公共施設整備等事業基金積立金	62億3,704万2,172円
財政調整基金積立金	1,340万5,284円
土地開発基金積立金	79万1,743円
環境保全基金積立金	34万6,111円
自然保護基金積立金	8,928円

減少したもの

なし

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

配当割交付金	6,468万円
株式等譲渡所得割交付金	5,057万3,000円
自動車取得税交付金	4,302万7,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	0	40,000,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,941億9,865万6,138円、歳出総額は2,824億8,516万3,137円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は117億1,349万3,001円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,546万8,613円を差し引いた実質収支額は115億4,802万4,388円となり、実質収支額から平成26年度実質収支額113億9,205万3,069円を差し引いた単年度収支額は1億5,597万1,319円の黒字となっている。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	7,975,220,790	10,123,692,579	10,086,227,794	0	37,464,785	2,111,007,004	126.5	99.6
26	8,615,501,115	10,409,889,196	10,378,204,598	0	31,684,598	1,762,703,483	120.5	99.7
度対 比前 年	金額 △ 640,280,325	△ 286,196,617	△ 291,976,804	0	5,780,187			
	率 % 92.6	97.3	97.2	-	118.2		ポイント 6.0	ポイント △ 0.1

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	30億7,478万7,012円
財産貸付収入	23億1,480万5,633円
使用料	19億4,427万2,486円
事業費県補助金	13億7,838万5,326円
林道債	6億9,300万円
借換債	3億4,394万円
基金繰入金	1億4,268万円
生産物売払収入	1億4,080万3,863円

減少した主なもの

事業費補助金	4億2,991万6,316円
林道債	1億5,900万円

増加した主なもの

借換債	3億1,668万円
-----	-----------

○収入未済額の内容は、次のとおりである。これは主として、「清里の森」別荘地や恩賜県有財産等の土地貸付料及び「清里の森」別荘地の建物収去・土地明け渡し請求訴訟に係る建物強制収去費用等である。

土地貸付料	2,650万1,222円
雑入（建物強制収去費用等）	831万3,155円
違約金及び延納利息	265万 408円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	7,975,220,790	6,913,335,116	0	760,768,880	6,480,000	294,636,794	86.7	
26	8,615,501,115	7,303,417,586	0	1,076,342,590	8,555,200	227,185,739	84.8	
年度対前年 比較年	金額率 %	△ 640,280,325	△ 390,082,470	0	△ 315,573,710	△ 2,075,200	67,451,055	
		92.6	94.7	—	70.7	75.7	129.7	ポイント 1.9

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	23億2,729万33円
交付金	20億280万4,802円
元利償還金	10億3,850万853円
管理費	7億456万2,525円
造林費	6億6,495万6,947円
一般会計繰出金	1億20万2,452円

減少した主なもの

林道費	4億6,735万8,008円
保護管理費	7,080万6,468円
林道災害復旧費	5,958万4,360円
造林費	5,257万2,559円

増加した主なもの

元利償還金	2億5,979万3,468円
-------	----------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	3億2,948万4,400円
県営森林居住環境整備事業費	2億5,632万6,480円
清里の森再整備事業費	7,947万8,000円
県造林費	6,700万円
平成27年県営林道災害復旧費	2,848万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

平成27年県営林道災害復旧費	648万円
----------------	-------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

清里の森施設整備費	8,172万2,960円
県営林道維持修繕費	4,774万2,620円
平成27年県営林道災害復旧費	2,933万4,800円
県造林費	2,367万9,660円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	224,610,000	4,161,596	4,161,596	0	0	△ 220,448,404	1.9	100.0
26	222,782,000	10,560,651	10,560,651	0	0	△ 212,221,349	4.7	100.0
対 前 年 比	金額	1,828,000	△ 6,399,055	△ 6,399,055	0	0		
	率 %	100.8	39.4	39.4	-	-		ポイント △ 2.8

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 375万円

減少した主なもの

災害救助費国庫負担金 752万8,473円

繰入金 258万3,881円

増加したもの

繰越金 375万円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合%	
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	224,610,000	4,161,596	0	0	0	220,448,404	1.9	
26	222,782,000	6,810,651	0	0	0	215,971,349	3.1	
対 前 年 比	金額	1,828,000	△ 2,649,055	0	0	0	4,477,055	
	率 %	100.8	61.1	-	-	-	102.1	ポイント △ 1.2

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

救助費 375万円

減少した主なもの

救助費 261万2,354円

増加したものはない。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害救護資金貸付金 1億2,250万円

応急仮設住宅建設費 2,530万円

災害弔慰金 2,250万円

市町村繰替支弁事務費補助金 2,147万7,000円

その他事業費(扶助費) 1,466万円

災害障害見舞金補助金 1,312万5,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
27	224,035,000	348,264,296	216,465,024	0	131,799,272	△ 7,569,976	96.6	62.2
26	184,275,000	357,522,346	219,304,271	0	138,218,075	35,029,271	119.0	61.3
対 前 年 比	金額	39,760,000	△ 9,258,050	△ 2,839,247	0	△ 6,418,803		
	率 %	121.6	97.4	98.7	—	95.4		ポイント △ 22.4

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億3,667万4,858円
母子福祉資金貸付金元利収入	7,012万4,064円
繰入金	560万3,733円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	402万7,762円

減少した主なもの

繰越金	627万7,550円
-----	------------

増加した主なもの

繰入金	206万 733円
母子福祉資金貸付金元利収入	120万 432円

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入	1億1,753万3,934円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,412万5,447円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	224,035,000	90,187,297	0	0	0	133,847,703	40.3	
26	184,275,000	82,629,413	0	0	0	101,645,587	44.8	
対 前 年 比	金額	39,760,000	7,557,884	0	0	0	32,202,116	
	率 %	121.6	109.1	—	—	—	131.7	ポイント △ 4.5

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

母子父子寡婦福祉費	6,620万8,078円
公債費	1,537万7,715円

増加した主なもの

公債費	1,184万4,415円
一般会計繰出金	662万5,157円

減少した主なもの

母子福祉費（貸付金）	908万6,622円
寡婦福祉費（貸付金）	549万5,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	8,497万5,122円
父子福祉資金貸付金	2,831万3,000円
寡婦福祉資金貸付金	1,624万4,000円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	3,070,982,000	6,090,827,420	5,838,895,960	1,740,000	250,191,460	2,767,913,960	190.1	95.9
26	4,100,365,000	6,646,460,729	6,404,991,216	13,094,500	228,375,013	2,304,626,216	156.2	96.4
度対 比前 年	金額 △ 1,029,383,000	△ 555,633,309	△ 566,095,256	△ 11,354,500	21,816,447			
	率 % 74.9	91.6	91.2	13.3	109.6		ポイント 33.9	ポイント △ 0.5

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	34億6,076万5,625円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	9億1,197万183円
小規模企業者等設備導入資金債	7億1,784万9,000円
高度化資金貸付金償還金	3億8,734万9,804円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	3億5,743万1,500円

減少した主なもの

繰越金	16億5,199万2,369円
-----	-----------------

増加した主なもの

小規模企業者等設備導入資金債	7億1,784万9,000円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	2億2,504万3,183円

○不納欠損額は1件174万円で、前年度と比較して1,135万4,500円減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金のうち、5年間の時効期間が経過し、かつ時効援用書が提出された債権について、不納欠損処分を行ったものである。

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金	2億2,882万960円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	2,137万500円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	3,070,982,000	2,136,939,940	0	0	0	934,042,060	69.6
26	4,100,365,000	2,944,225,591	0	0	0	1,156,139,409	71.8
度対 比前 年	金額 △ 1,029,383,000	△ 807,285,651	0	0	0	△ 222,097,349	ポイント △ 2.2
	率 % 74.9	72.6	—	—	—	80.8	

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	16億 837万6,397円
高度化資金貸付金（償還金）	2億6,923万3,178円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	2億5,000万円

減少した主なもの

一般会計繰出金	20億円
高度化資金貸付金（償還金）	1,984万3,816円

増加したもの

小規模企業者等設備導入資金貸付金	11億1,715万 397円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1億 63万9,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

中小企業基盤整備機構元金償還金	7億2,456万7,540円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1億3,215万1,000円
小規模企業者等設備貸与事業元金償還金	4,461万9,000円
中小企業基盤整備機構利子償還金	3,166万2,607円

（５）農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
26	31,303,000	352,523,898	207,154,802	0	145,369,096	175,851,802	661.8	58.8
度対 比前 年	金額 8,905,000	3,462,545	5,465,545	0	△ 2,003,000	ポイント △ 133.0	ポイント 0.9	
	率 % 128.4	101.0	102.6	—	98.6			

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億7,945万7,722円
農業改良資金償還金	3,269万4,000円

増加した主なもの

繰越金	2,372万7,546円
-----	--------------

減少した主なもの

農業改良資金償還金

1,751万8,000円

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

農業改良資金償還金

1億2,071万5,635円

違約金

2,265万 461円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	40,208,000	36,038,000	0	0	0	4,170,000	89.6	
26	31,303,000	27,697,080	0	0	0	3,605,920	88.5	
対前年 比較	金額	8,905,000	8,340,920	0	0	0	564,080	ポイント 1.1
	率 %	128.4	130.1	—	—	—	115.6	

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金）

2,397万1,648円

資金貸付金（繰出金）

1,198万7,352円

増加したもの

資金貸付金（償還金）

660万7,875円

資金貸付金（繰出金）

330万4,125円

減少した主なもの

資金貸付金（貸付金）

150万円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

農業改良資金償還金

373万6,000円

（6）市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %	
									27
26	2,000,358,000	5,755,503,125	5,755,503,125	0	0	3,755,145,125	287.7	100.0	
対前年 比較	金額	△ 400,000,000	△ 475,166,238	△ 475,166,238	0	0		ポイント 42.2	ポイント 0.0
	率 %	80.0	91.7	91.7	—	—			

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 38億8,164万5,125円
貸付金元利収入 13億9,869万1,762円

減少した主なもの

繰越金 3億5,461万3,215円
貸付金元利収入（元金） 1億1,644万5,000円

増加したものはない。

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	1,600,358,000	1,517,658,000	0	0	0	82,700,000	94.8
26	2,000,358,000	1,873,858,000	0	0	0	126,500,000	93.7
度対 比較 年	金額 △ 400,000,000	△ 356,200,000	0	0	0	△ 43,800,000	ポイント 1.1
	率 % 80.0	81.0	—	—	—	65.4	

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 12億1,730万円
一般会計繰出金 3億円

減少したもの

一般会計繰出金 4億円

増加したもの

市町村振興資金貸付金 4,380万円

○不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 8,270万円

（7）県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
26	1,073,379,000	1,074,322,300	1,074,322,300	0	0	943,300	100.1	100.0
度対 比較 年	金額 430,514,000	354,789,500	354,789,500	0	0	ポイント △ 5.1	ポイント 0.0	
	率 % 140.1	133.0	133.0	—	—			

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入 13億8,500万円
繰越金 4,411万1,800円

増加した主なもの

自動車取得税証紙収入 3億1,169万1,800円
自動車取得税繰越金 2,378万9,500円

減少したものはない。

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	1,503,893,000	1,396,365,100	0	0	0	107,527,900	92.9	
26	1,073,379,000	1,030,210,500	0	0	0	43,168,500	96.0	
度対 比前 年	金額	430,514,000	366,154,600	0	0	0	64,359,400	ポイント △ 3.1
	率 %	140.1	135.5	—	—	—	249.1	

○歳出の決算額の内容は、一般会計繰出金であり、13億9,636万5,100円である。

増加したもの

自動車取得税繰出金 3億4,684万6,400円
自動車税繰出金 1,930万8,200円

減少したものはない。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 9,896万7,000円

(8) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
26	107,328,966,000	103,991,787,762	103,991,787,762	0	0	△ 3,337,178,238	96.9	100.0
度対 比前 年	金額	101,428,000	13,423,812	13,423,812	0	0	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0
	率 %	100.1	100.0	100.0	—	—		

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

給与管理収入	1,037億8,275万8,730円
通信管理収入	6,703万4,280円
使用料	6,029万3,930円
繰入金	5,022万1,691円
繰越金	2,501万9,375円

増加した主なもの

一般会計繰入金	1,281万 575円
車両燃料管理収入	810万円

減少した主なもの

自動車使用料	577万1,010円
--------	------------

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
27	107,430,394,000	103,980,192,199	0	0	0	3,450,201,801	96.8	
26	107,328,966,000	103,966,768,387	0	0	0	3,362,197,613	96.9	
対 前 年 比 較	金額 率 %	101,428,000	13,423,812	0	0	0	88,004,188	ポイント △ 0.1
		100.1	100.0	—	—	—	102.6	

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	1,038億4,852万 905円
通信管理費	6,703万4,280円
自動車管理費	5,081万3,446円
車両燃料管理費	1,382万3,568円

増加したもの

自動車管理費	1,286万2,399円
車両燃料管理費	810万円

減少した主なもの

給与管理費	486万3,585円
-------	------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

職員給与費等	33億9,046万2,095円
車両燃料管理費	3,462万2,432円
通信管理費	1,296万5,720円
自動車管理費	1,215万1,554円

(9) 商工業振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に対 する収入済 額の割合 %
27	52,038,492,000	42,814,020,000	42,814,020,000	0	0	△ 9,224,472,000	82.3	100.0
26	57,895,889,000	48,111,373,000	48,111,373,000	0	0	△ 9,784,516,000	83.1	100.0
対 前 年 比	金額 △ 5,857,397,000	△ 5,297,353,000	△ 5,297,353,000	0	0			
	率 % 89.9	89.0	89.0	-	-		ポイント △ 0.8	ポイント 0.0

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入 217億3,589万7,000円
繰入金 210億7,812万3,000円

減少したもの

貸付金元利収入（元金） 28億6,713万1,000円
繰入金 24億3,022万2,000円

増加したものはない。

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済 額の割合 %
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
27	52,038,492,000	42,814,020,000	0	0	0	9,224,472,000	82.3
26	57,895,889,000	48,111,373,000	0	0	0	9,784,516,000	83.1
対 前 年 比	金額 △ 5,857,397,000	△ 5,297,353,000	0	0	0	△ 560,044,000	
	率 % 89.9	89.0	-	-	-	94.3	ポイント △ 0.8

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 217億3,554万7,000円
資金貸付金 210億7,812万3,000円

減少したもの

一般会計繰出金 28億6,719万8,589円
資金貸付金 24億3,022万2,000円

増加したもの

資金運営費 6万7,589円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金貸付金 46億1,223万6,000円
一般会計繰出金 46億1,203万6,000円

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
27	104,768,000	190,946,223	167,441,641	0	23,504,582	62,673,641	159.8	87.7
26	107,996,000	181,486,373	157,761,791	0	23,724,582	49,765,791	146.1	86.9
度対 比較年	金額 △ 3,228,000	9,459,850	9,679,850	0	△ 220,000			
	率 97.0	105.2	106.1	—	99.1		ポイント 13.7	ポイント 0.8

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億2,903万9,035円
林業・木材産業改善資金償還金	2,108万4,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	1,150万3,104円

増加した主なもの

繰越金	1,937万 276円
木材産業等高度化推進資金債	575万円

減少した主なもの

木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	1,500万2,022円
---------------------	--------------

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	2,277万9,000円
違約金	72万5,582円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 通常繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	104,768,000	44,598,560	0	0	0	60,169,440	42.6
26	107,996,000	28,722,756	0	0	0	79,273,244	26.6
度対 比較年	金額 △ 3,228,000	15,875,804	0	0	0	△ 19,103,804	
	率 97.0	155.3	—	—	—	75.9	ポイント 16.0

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

木材産業等高度化推進資金貸付金	3,225万3,104円
林業・木材産業改善資金貸付金	1,234万5,456円

増加した主なもの

木材産業等高度化推進資金貸付金（償還金）	1,325万円
木材産業等高度化推進資金貸付金（繰出金）	749万7,978円
林業・木材産業改善資金貸付金（貸付金）	400万円

減少したもの

林業就業促進資金貸付金（償還金）	596万8,783円
林業就業促進資金貸付金（繰出金）	298万4,391円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金	5,900万円
----------------	---------

(11) 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	6,515,150,482	6,431,760,741	6,431,760,741	0	0	△ 83,389,741	98.7	100.0
26	7,422,516,082	6,942,896,379	6,942,896,379	0	0	△ 479,619,703	93.5	100.0
度対 比較年	金額 △ 907,365,600	△ 511,135,638	△ 511,135,638	0	0			
	率 87.8	92.6	92.6	-	-		ポイント 5.2	ポイント 0.0

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

負担金	29億4,476万895円
繰入金	16億7,592万5,866円
県補助金	8億6,121万1,888円
繰越金	6億6,053万4,992円
下水道債	2億8,100万円

減少したもの

一般会計繰入金	2億2,472万7,296円
事業費県補助金	1億6,310万4,896円
繰越金	1億4,128万6,361円
事業費負担金	8,119万8,028円
下水道債	5,900万円

増加した主なもの

管理費負担金	1億5,149万4,586円
--------	----------------

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	6,515,150,482	5,839,264,555	0	127,655,601	0	548,230,326	89.6
26	7,422,516,082	6,282,361,387	0	598,589,482	0	541,565,213	84.6
度対 比較年	金額 △ 907,365,600	△ 443,096,832	0	△ 470,933,881	0	6,665,113	
	率 87.8	92.9	-	21.3	-	101.2	ポイント 5.0

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

流域下水道管理費	27億4,017万7,607円
公債費	16億3,920万9,368円
流域下水道事業費	14億5,987万7,580円

減少した主なもの

流域下水道建設費	2億9,652万7,780円
公債費（元利償還金）	2億 701万3,885円

増加したもの

維持管理費	7,794万 129円
-------	-------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道建設費	4,664万7,311円
桂川流域下水道建設費	4,201万5,420円
富士北麓流域下水道建設費	2,406万4,870円
峡東流域下水道建設費	1,492万8,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道管理費	1億7,872万9,377円
峡東流域下水道管理費	1億7,067万6,926円
富士北麓流域下水道管理費	1億 458万1,786円
桂川流域下水道管理費	8,709万1,413円

(12) 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
27	117,713,499,000	117,712,402,774	117,712,402,774	0	0	△ 1,096,226	100.0	100.0
26	123,931,928,000	123,929,991,988	123,929,991,988	0	0	△ 1,936,012	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 △ 6,218,429,000	△ 6,217,589,214	△ 6,217,589,214	0	0			
	率 95.0	95.0	95.0	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	864億 559万3,763円
借換債	311億7,964万2,000円
財産運用収入	1億2,716万7,011円

減少したもの

借換債	71億6,407万6,000円
-----	-----------------

増加した主なもの

一般会計繰入金	9億1,920万3,202円
---------	----------------

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
27	117,713,499,000	117,712,402,774	0	0	0	1,096,226	100.0
26	123,931,928,000	123,929,991,988	0	0	0	1,936,012	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 6,218,429,000	△ 6,217,589,214	0	0	0	△ 839,786	ポイント 0.0
	率 95.0	95.0	—	—	—	56.6	

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

公債費元利償還金	1,128億7,045万8,308円
公債費県債管理基金積立金	46億2,000万円
諸支出金県債管理基金積立金	1億2,716万7,011円
公債費公債諸費	9,477万7,455円

減少した主なもの

公債費元利償還金	68億9,996万 449円
----------	----------------

増加した主なもの

公債費県債管理基金積立金	6億6,000万円
--------------	-----------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	109万3,545円
------	------------

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 ㎡	平成27年度中 増減高 ㎡	平成27年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	平成27年度中 増減高 ㎡	平成27年度末 現在高 ㎡
行政財産	1,524,130,430.79	187,862.47	1,524,318,293.26	1,827,118.67	△ 24,662.43	1,802,456.24
普通財産	69,770,719.99	△ 222,368.31	69,548,351.68	27,027.17	△ 2,737.13	24,290.04
合 計	1,593,901,150.78	△ 34,505.84	1,593,866,644.94	1,854,145.84	△ 27,399.56	1,826,746.28

ア 行政財産

土地の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して18万7,862.47㎡増加している。

これは主として、貸付地の返還などに伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加22万4,846.00㎡と富士吉田警察署庁舎用地の購入による増加2,968.95㎡等によるものである。

減少要因の主なもの、桂高等学校1万7,149.15㎡を用途廃止したことによるものである。

建物の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して2万4,662.43㎡減少している。

これは、桂高等学校や谷村工業高等学校の取り壊し等による減少分が中央高等学校の新築等による増加分を上回ったことによるものである。

イ 普通財産

土地の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して22万2,368.31㎡減少している。

これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによるものである。

建物の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して2,737.13㎡減少している。

これは、旧総合福祉センターかえで荘や旧中央児童相談所職員宿舎の取り壊しによるものである。

なお、普通財産の未利用地等については、平成27年度中に旧山梨県飼肥料公社敷地を有効利用する改善がみられた。当年度に新たに未利用地となったものはないため、平成27年度末で土地25件、9万2,654.47㎡（台帳価格8億663万5千円）が残されている。

ウ 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 ㎡	平成27年度中 増減高 ㎡	平成27年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎥	平成27年度中 増減高 ㎥	平成27年度末 現在高 ㎥	
所 有	行政 財産	1,514,100,389.00	224,846.00	1,514,325,235.00	23,698,602.00	256,961.00	23,955,563.00
	普通 財産	68,788,083.00	△ 228,346.00	68,559,737.00	45,360.00	189.00	45,549.00
分 収	行政 財産				0.00	0.00	0.00
合 計	1,582,888,472.00	△ 3,500.00	1,582,884,972.00	23,743,962.00	257,150.00	24,001,112.00	

山林の平成27年度末現在高は、15億8,288万4,972.00㎡であり、前年度末と比較して3,500.00㎡減少している。

これは、関東地方整備局甲府河川国道事務所への売却によるものである。

立木の推定蓄積量の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して25万7,150.00㎥増加している。

② 動 産

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1機	0機	1機

航空機の平成27年度末現在高は、1機で前年度末との増減はなかった。

③ 物 権

区 分	前年度末現在高 ㎡	平成27年度中増減高 ㎡	平成27年度末現在高 ㎡
地 上 権	1,385.96	0.00	1,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	1,614.53	0.00	1,614.53

物権の平成27年度末現在高は、地上権、地役権合計1,614.53㎡で、前年度末との増減はなかった。地上権、地役権とも流域下水道幹線に係るものである。

④ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成27年度中増減高 件	平成27年度末現在高 件
特 許 権	22	△ 2	20
著 作 権	5	0	5
そ の 他	30	4	34
合 計	57	2	59

無体財産権の平成27年度末現在高は、特許権20件、著作権5件及びその他（意匠登録、品種登録、商標登録）34件の合わせて59件である。新規登録は、その他5件（品種登録おとう「甲斐オウ果6」、商標登録「日本ワインコンクール・ロゴマーク」「Japan Wine Competition」「日本ワインコンクール」「国産ワインコンクール」）であり、登録解除は、特許権2件と商標登録1件である。

⑤ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成27年度末現在高は、2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑥ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円
出 資 金	9,398,973,595	△ 20,233	9,398,953,362
出 捐 金	8,477,216,000	0	8,477,216,000
合 計	17,876,189,595	△ 20,233	17,876,169,362

出資金の平成27年度末現在高は、前年度と比較して、2万233円減少している。

これは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の出資金が減少したことによるものである。

出捐金の平成27年度末残高は、84億7,721万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
庁用器具その他	4,677 点	474 点	5,151 点
車 両	1,467 台	2 台	1,469 台
合 計	6,144 点(台)	476 点(台)	6,620 点(台)

庁用器具その他の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して474点増加している。

これは主として、芸術品・歴史科学等資料（文学館収納品等）、庁用器具、試験及び計測機器、情報関連機器などの増加によるものである。

車両の平成27年度末現在高は1,469台であり、前年度末と比較して2台増加している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円
貸付金	60,557,916,233	△ 998,751,919	59,559,164,314

貸付金の平成27年度末現在高は、前年度末と比較して9億9,875万1,919円減少している。

これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金6億5,739万2,000円の増加があったものの、経営安定資金貸付金残高が6億1,971万7,000円、高度化資金貸付金残高が3億7,351万4,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円	平成27年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	26,126,909,388	28,380,011	26,155,289,399		S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため	
	有価証券	0	0	0			
	小計	26,126,909,388	28,380,011	26,155,289,399			
山梨県債管理基金	現金	16,436,488,681	1,475,904,213	17,912,392,894		S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため	
	有価証券	14,019,900,088	4,571,262,798	18,591,162,886			
	小計	30,456,388,769	6,047,167,011	36,503,555,780			
山梨県災害救助基金	現金	513,599,356	411,596	514,010,952		S24へ、災害に際して、災害救助法第23条の規定による救助に要する資金を整備するため	
	小計	513,599,356	411,596	514,010,952			
	現金	2,305,465,781	3,429,725	2,308,895,506			
山梨県土地開発基金	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため	
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)			
	小計	6,579,522,794	3,429,725	6,582,952,519			
	現金	124,308,697	120,496	124,429,193			
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)			
	小計	138,708,697	120,496	138,829,193			
山梨県自然保護基金	現金	135,124,659	12,330,413	147,455,072		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため	
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335			
	小計	1,586,737,994	12,330,413	1,599,068,407			
山梨県美術資料取得基金	現金	181,000	25,200	206,200		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	有価証券	63,189,000	△ 25,200	63,163,800			
	小計	63,370,000	0	63,370,000			
山梨県宝石美術専門学校 育振興基金	現金	286,871,631	△ 142,720,877	144,150,754		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため	
	有価証券	1,321,395,474	2,702,515	1,324,097,989			
	小計	1,608,267,105	△ 140,018,362	1,468,248,743			
山梨県有林基金	現金	286,871,631	△ 142,720,877	144,150,754		S59へ、県有林の適正な管理に資するため	
	有価証券	1,321,395,474	2,702,515	1,324,097,989			
	小計	1,608,267,105	△ 140,018,362	1,468,248,743			

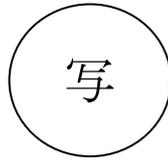
区	種別	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円	平成27年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,372,738	29,738	42,402,476		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	小計	250,664,698	29,738	250,694,436		
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	17,620,304,911	7,929,403,525	25,549,708,436		H15～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため
	有価証券	0	0	0		
	小計	17,620,304,911	7,929,403,525	25,549,708,436		
山梨県ふるさとづくり基金	現金	0	0	0		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000		
	小計	1,500,000,000	0	1,500,000,000		
山梨県環境保全基金	現金	8,549,859	506,111	9,055,970		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
	有価証券	801,200,000	△ 160,000	801,040,000		
	小計	809,749,859	346,111	810,095,970		
山梨県地域福祉基金	現金	94,945,645	977,226	95,922,871	2,262,515	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
	有価証券	2,450,356,800	△ 336,960	2,450,019,840		
	小計	2,545,302,445	640,266	2,545,942,711		
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	63,128,655	2,844,773	65,973,428		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農材の活性化を図るため
	有価証券	1,054,154,710	△ 30,942	1,054,123,768		
	小計	1,117,283,365	2,813,831	1,120,097,196		
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000		
	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271		
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	941,525,652	18,668,284	960,193,936		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
	小計	941,525,652	18,668,284	960,193,936		
	現金	382,103,032	△ 3,451,042	378,651,990		
山梨県歴史資料等取得基金	歴史資料等	728,888,338	3,794,400	732,682,738		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	小計	1,110,991,370	343,358	1,111,334,728		
	現金	2,474,051,760	169,848,015	2,643,899,775		
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	小計	2,474,051,760	169,848,015	2,643,899,775		H14～、国民健康保険事業の運営の広域化に伴う保険料の平準化や国保財政の安定的な運営を支援するため

区	分	種	別	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円	平成27年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林整備地域活動支援基金	現	金		64,784,748	△ 636,889	64,147,859	11,190	H14へ、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
	小	計		64,784,748	△ 636,889	64,147,859		
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現	金		1,409,372,314	1,306,414	1,410,678,728		H20へ、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため
	小	計		1,409,372,314	1,306,414	1,410,678,728		
山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現	金		1,194,567,413	△ 1,194,567,413	0		H21へ、企業の解雇や継続雇用の中止等の雇用調整により、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者に対し、緊急・一時的なつなぎの雇用機会を提供する事業を支援するため(H28.3.31失効)
	小	計		1,194,567,413	△ 1,194,567,413	0		
山梨県安心こども基金	現	金		311,702,961	△ 56,476,886	255,226,075	16,459,000	H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小	計		311,702,961	△ 56,476,886	255,226,075		
山梨県消費者行政活性化基金	現	金		2,724,829	1,493,854	4,218,683		H21へ、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため
	小	計		2,724,829	1,493,854	4,218,683		
山梨県地域自殺対策緊急強化基金	現	金		20,762	5,624,136	5,644,898		H21へ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策を緊急に強化するための事業を実施するため
	小	計		20,762	5,624,136	5,644,898		
山梨県介護職員処遇改善等臨時特例基金	現	金		21,276,452	△ 21,276,452	0		H21へ、国からの介護職員処遇改善等臨時特例交付金を基金として積み立て、介護職員処遇改善交付金事業並びに施設開設準備等特別対策事業を実施するため(H28.3.31失効)
	小	計		21,276,452	△ 21,276,452	0		
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	現	金		93,649,073	△ 42,329,304	51,319,769	14,857,984	H21へ、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生のための事業を実施するため
	小	計		93,649,073	△ 42,329,304	51,319,769		
山梨県地域医療再生臨時特例基金	現	金		174,006,368	△ 174,006,368	0		H22へ、地域における医療提供体制の強化を図るため、地域医療再生計画(地域における医療に係る課題に対応するため県が策定する計画)に基づく事業を実施するため(H28.3.31失効)
	小	計		174,006,368	△ 174,006,368	0		
山梨県森林環境保全基金	現	金		7,465,644	△ 5,604,349	1,861,295	1,632,112	H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小	計		7,465,644	△ 5,604,349	1,861,295		
山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金	現	金		195,108,231	△ 195,108,231	0		H25へ、災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進するため(H28.3.31失効)
	小	計		195,108,231	△ 195,108,231	0		
山梨県富士山保全協力基金	現	金		2,352,230	△ 2,352,230	0		H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小	計		2,352,230	△ 2,352,230	0		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現	金		348,360,880	△ 81,243,804	267,117,076	142,000	H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小	計		348,360,880	△ 81,243,804	267,117,076		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現	金		359,759,756	2,215,600,091	2,575,359,847	43,075,771	H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小	計		359,759,756	2,215,600,091	2,575,359,847		

区 分	種 別	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高 円	平成27年度末現在高 円	平成27年度出納整 理期間中の増減 円	考 備 (設置年及び設置目的) H28.3～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため	
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金	0	143,200,000	143,200,000			
	小計	0	143,200,000	143,200,000			
計	現金	71,745,441,377	10,090,329,976	81,835,771,353	78,440,572		
	有価証券	22,610,196,072	4,573,412,211	27,183,608,283			
	貸付金	0	0	0			
	土地		4,277,568,013	0	4,277,568,013		
			(427,604.31㎡)		(427,604.31㎡)		
	建物		10,889,000	0	10,889,000		
			(320.25㎡)		(320.25㎡)		
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335			
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	歴史資料等	728,888,338	3,794,400	732,682,738			
合計		101,032,888,095	14,667,536,587	115,700,424,682	78,440,572		

基金の平成27年度末現在高は1,157億42万4,682円で、前年度末と比較して146億6,753万6,587円(14.5%)増加している。これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金ほか10基金(失効4基金含む)が19億1,362万288円減少したものの、公共施設整備等事業基金ほか18基金(新設1基金含む)が165億8,115万6,875円増加したことによるものである。

平成27年度基金運用状況審査意見書



梨監第597号

平成28年9月9日

山梨県知事 後藤 斎 殿

山梨県監査委員 小野 浩

山梨県監査委員 小泉 久司

山梨県監査委員 渡邊 英機

山梨県監査委員 白壁 賢一

平成27年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された土地開発基金ほか4基金の平成27年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度	山梨県土地開発基金
平成27年度	山梨県自然保護基金
平成27年度	山梨県美術資料取得基金
平成27年度	山梨県文学資料取得基金
平成27年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

平成28年8月12日から平成28年9月8日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 山梨県基金運用状況調書の計数は、諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか
- 2 各基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、基金の設置目的に沿って適正かつ効果的に運用されているものと認められた。

第 5 運 用 の 状 況

1 山梨県土地開発基金

平成27年度末現在高は、65億8,295万2,519円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高			平成27年度末現在高 円	平成27年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現 金	2,305,465,781	3,429,725			2,308,895,506	
土 地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建 物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,579,522,794	3,429,725			6,582,952,519	

(注) 元金及び預金利子の増分は、232万8,806円の預金利子と、110万919円の積立である。

2 山梨県自然保護基金

平成27年度末現在高は、1億3,882万9,193円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高			平成27年度末現在高 円	平成27年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現 金	124,308,697	120,496			124,429,193	
土 地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,708,697	120,496			138,829,193	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

平成27年度末現在高は、15億9,906万8,407円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高			平成27年度末現在高 円	平成27年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現 金	135,124,659	12,330,413			147,455,072	
美術資料	1,451,613,335				1,451,613,335	
計	1,586,737,994	12,330,413			1,599,068,407	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,220万円の積立と、13万413円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

平成27年度末現在高は、2億5,069万4,436円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高			平成27年度末現在高 円	平成27年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,372,738	29,738			42,402,476	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,664,698	29,738			250,694,436	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

平成27年度末現在高は、11億1,133万4,728円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成27年度中増減高			平成27年度末現在高 円	平成27年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	382,103,032	343,358	△3,794,400		378,651,990	
歴史資料等	728,888,338		3,794,400		732,682,738	
計	1,110,991,370	343,358	0		1,111,334,728	

(注) 現金の減少は、預金利子が34万3,358円増加したものの、歴史資料の取得に379万4,400円要したためである。歴史資料の増分は次の5点を取得したものである。

- ① たけだかつよりかんじょう 武田勝頼感状
- ② こうちゅうゆうき 甲中遊記
- ③ だいほんにやはらみたきょう 大般若波羅蜜多經 卷第五百二十一
- ④ にちけんしょうにんごほんぞん 日乾上人御本尊
- ⑤ にちおんしょうにんごほんぞん 日遠上人御本尊